

令和元(2019)年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 4 0 号

令和 2 (2020) 年 8 月 3 日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 小 林 幹 夫

同 関 谷 暢 之

同 金 井 弘 行

同 平 野 博 章

令和元(2019)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき令和2(2020)年6月1日付けで審査に付された、令和元(2019)年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の手続	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 病院事業会計	2
(2) 電気事業会計	2
(3) 水道事業会計	2
(4) 工業用水道事業会計	3
(5) 用地造成事業会計	3
(6) 施設管理事業会計	3

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	5
2 業務実績について	5
3 決算状況について	6
4 経営成績について	7
5 財政状態について	8
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について	10
別表	11
参考資料	17

電気事業会計

1 事業概要について	19
2 業務実績について	19
3 決算状況について	20
4 経営成績について	22
5 財政状態について	23
別表	25
参考資料	30

水道事業会計

1	事業概要について	3 1
2	業務実績について	3 1
3	決算状況について	3 2
4	経営成績について	3 4
5	財政状態について	3 5
	別 表	3 7
	参考資料	4 2

工業用水道事業会計

1	事業概要について	4 3
2	業務実績について	4 3
3	決算状況について	4 4
4	経営成績について	4 6
5	財政状態について	4 7
	別 表	4 9
	参考資料	5 4

用地造成事業会計

1	事業概要について	5 5
2	業務実績について	5 5
3	決算状況について	5 6
4	経営成績について	5 7
5	財政状態について	5 8
	別 表	6 0
	参考資料	6 4

施設管理事業会計

1	事業概要について	6 5
2	業務実績について	6 5
3	決算状況について	6 6
4	経営成績について	6 8
5	財政状態について	7 1
	別 表	7 6
	参考資料	9 2

令和元(2019)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元(2019)年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院にあっては、当年度は、前年度と比べ、延べ入院患者数の減少により医業収益が減少するとともに、医業費用が増加したことから、医業損失は増加している。

また、「病院経営改革プラン（第3次）」（以下「改革プラン」という。）を策定し、経営の効率化に取り組んでいるが、「改革プラン」の4つの経営の数値目標については、延べ外来患者数は達成されたものの、経常収支比率、医業収支比率及び病床利用率は達成されず、いずれにおいても前年度実績を下回っている。

新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい経営環境にある中、本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民が求める精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向けて、より一層の経営改善に取り組まれない。

併せて、「改革プラン」で掲げた経営形態の見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

(2) 電気事業会計

当年度は、年間降水量の増加等に伴う供給電力量の増により営業収益は増加し、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、電力の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、発電所の維持管理を適切に実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

また、新たに整備した五十里発電所及び小百川発電所の安定的な電力供給に努めるとともに、現在進めている風見発電所の全面改修については、計画に沿って電力供給を開始できるよう取り組まれない。

(3) 水道事業会計

当年度は、安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、施設・設備の計画的な更新や修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、「企業局経営戦略」に掲げた、新たな受水企業の誘致など新規需要開拓の取組や、施設・設備の計画的な更新や修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲2件、5.59ヘクタールの分譲実績があり、引き続き経常利益は確保されている。

今後とも、分譲中の産業団地への企業誘致活動に着実に取り組むとともに、現在整備を進めている「芳賀町芳賀第2地区」等の早期分譲に努められたい。

また、新たな産業団地について、関係部局や市町等と連携し、経済情勢や企業動向を的確に捉えた上で、事業化に向けて取り組まれたい。

(6) 施設管理事業会計

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められたい。

○ ゴルフ場事業

当年度のゴルフ場利用者数は、36,989人であり、過去最多であった前年度と比べ、令和元年東日本台風の影響等により352人(0.9%)減少したものの、過去2番目に多くなっている。

また、指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

今後とも、指定管理者と連携し、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上に努められたい。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

今後とも、施設・設備の計画的な更新や修繕を実施するとともに、中長期的な視点に立って、効率的な管理運営に努められたい。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール・薬物診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療に加え、医療観察法病棟の運営も行っている。

○ 岡本台病院の概要 (令和2(2020)年3月末現在)

設立	昭和34(1959)年8月
公営企業法適用	昭和40(1965)年4月
診療科目	精神科、内科、放射線科、歯科
病棟・病床数	5病棟・221床
職員数	172人

2 業務実績について

延入院患者数は56,258人で、前年度と比べると3,868人(6.4%)減少し、延外来患者数は33,549人で、前年度と比べると242人(0.7%)減少している。また、延合計患者数は89,807人で、前年度比95.6%である。

病床数は221床であり、一日平均入院患者数は153.7人で、前年度と比べると11.0人減少し、病床利用率は69.6%となり、前年度より4.9ポイント低下している。

また、一日平均外来患者数は139.8人で、前年度と比べると1.3人増加している。

なお、患者数の動向は次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

区分	入院				外来		延合計 患者数
	延患者数	一日平均 患者数	病床数	病床 利用率	延患者数	一日平均 患者数	
令和元年度 2019	人 56,258	人 153.7	床 221	% 69.6	人 33,549	人 139.8	人 89,807
平成30年度 2018	60,126	164.7	221	74.5	33,791	138.5	93,917
比較増減	△ 3,868	△ 11.0		△ 4.9	△ 242	1.3	△ 4,110

(注) 本表の病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数(毎日24時現在在院している患者数)を年延許可病床数(当該年度の年間入院診療日数×病床数)で割った率であり、改革プランの病床利用率とは異なる。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,828,228,000	1,781,254,765	△ 46,973,235	97.4
医 業 外 収 益	951,770,000	939,960,044	△ 11,809,956	98.8
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	2,780,000,000	2,721,214,809	△ 58,785,191	97.9

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	2,792,543,000	2,735,294,312	57,248,688	97.9
医 業 外 費 用	7,455,000	7,446,254	8,746	99.9
特 別 損 失	2,000		2,000	
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	2,801,000,000	2,742,740,566	58,259,434	97.9

事業収益の決算額は、2,721,214,809円で、予算額と比べ58,785,191円少なくなっており、収入率は97.9%となっている。

事業費用の決算額は、2,742,740,566円であり、執行率は97.9%で、58,259,434円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に給与費及び経費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債 金	91,000,000	81,000,000	△ 10,000,000	89.0
負 担 金	121,000,000	121,000,000		100.0
資 本 的 収 入	212,000,000	202,000,000	△ 10,000,000	95.3

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	86,215,000	76,151,864	10,063,136	88.3
企 業 債 償 還 金	216,785,000	216,168,067	616,933	99.7
資 本 的 支 出	303,000,000	292,319,931	10,680,069	96.5

資本的収入の決算額は、202,000,000円で、予算額と比べ10,000,000円少なくなっており、収入率は95.3%となっている。

資本的支出の決算額は、292,319,931円であり、執行率は96.5%で、10,680,069円の不用額が生じている。建設改良費は、受水槽及び高架水槽その他更新工事55,913,000円、脳波計9,396,000円等であり、不用額は、病院建設費に係る入札差金である。

資本的収入が資本的支出に不足する額90,319,931円は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,780,327,695	1,810,075,480	△ 29,747,785	98.4
医 業 外 収 益	939,743,999	908,293,099	31,450,900	103.5
総 収 益	2,720,071,694	2,718,368,579	1,703,115	100.1
医 業 費 用	2,674,561,209	2,573,271,559	101,289,650	103.9
医 業 外 費 用	67,310,207	62,449,552	4,860,655	107.8
特 別 損 失		10,639,150	△ 10,639,150	皆減
総 費 用	2,741,871,416	2,646,360,261	95,511,155	103.6
純 損 失	21,799,722	△ 72,008,318	93,808,040	*
(医 業 損 失)	(894,233,514)	(763,196,079)	131,037,435	117.2
前年度繰越欠損金	47,987,544	119,995,862	△ 72,008,318	40.0
当年度未処理欠損金	69,787,266	47,987,544	21,799,722	145.4

(注) 数値の差が大きい等、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,720,071,694円、総費用は2,741,871,416円であり、当年度純損失は21,799,722円となっている。前年度は72,008,318円の純利益である。

基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,780,327,695円に対し、医業費用は2,674,561,209円で、差引き894,233,514円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると131,037,435円(17.2%)増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると1,703,115円（0.1%）増加している。

医業収益は1,780,327,695円であり、前年度と比べると29,747,785円（1.6%）減少している。これは、主に、医療観察法入院対象者数が増加したものの、措置入院患者数が減少したことによる入院収益の減によるものである。

医業外収益は939,743,999円であり、前年度と比べると31,450,900円（3.5%）増加している。これは、長期前受金戻入が減少したものの、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は818,000,000円となっており、前年度と比べると64,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると95,511,155円（3.6%）増加している。

医業費用は2,674,561,209円であり、前年度と比べると101,289,650円（3.9%）増加している。これは、給与費の増によるものである。

医業外費用は67,310,207円であり、前年度と比べると4,860,655円（7.8%）増加している。これは、支払利息が減少したものの、雑損失（仮払消費税及び地方消費税の損金処理）が増加したことによるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

また、経営比率の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	2,463,364,228	2,539,967,287	△ 76,603,059	97.0
流 動 資 産	758,254,821	836,521,321	△ 78,266,500	90.6
資 産	3,221,619,049	3,376,488,608	△ 154,869,559	95.4
固 定 負 債	833,510,763	728,134,830	105,375,933	114.5
流 動 負 債	468,077,765	717,798,043	△ 249,720,278	65.2
繰 延 収 益	1,358,852,158	1,347,577,650	11,274,508	100.8
負 債	2,660,440,686	2,793,510,523	△ 133,069,837	95.2
資 本 金	628,475,629	628,475,629		100.0
剰 余 金	△ 67,297,266	△ 45,497,544	△ 21,799,722	147.9
資 本	561,178,363	582,978,085	△ 21,799,722	96.3
負 債 ・ 資 本	3,221,619,049	3,376,488,608	△ 154,869,559	95.4

資産は3,221,619,049円であり、前年度と比べると154,869,559円（4.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で133,069,837円（4.8%）、資本で21,799,722円（3.7%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で76,603,059円、流動資産で78,266,500円それぞれ減少している。固定資産の減少は、主に、構築物が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金及び未収金の減によるものである。

負債は、固定負債が105,375,933円、繰延収益が11,274,508円それぞれ増加し、流動負債が249,720,278円減少している。固定負債の増加は、企業債が減少したものの、退職給付引当金が増加したことによるものであり、流動負債の減少は、未払金及び企業債の減によるものである。

資本は、剰余金が21,799,722円減少している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,619,001	185,491,533	△ 145,872,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,337,168	65,952,662	△ 19,615,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,627,267	△ 168,416,253	31,788,986
資金増加額（又は減少額）	△ 50,671,098	83,027,942	△ 133,699,040
資金期首残高	521,238,026	438,210,084	83,027,942
資金期末残高	470,566,928	521,238,026	△ 50,671,098

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減及び長期前受金戻入により減少したものの、退職給付引当金の増及び減価償却費等により、39,619,001円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより減少したものの、一般会計からの繰入金により、46,337,168円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、136,627,267円のマイナスとなっている。

この結果、令和元(2019)年度末の資金期末残高は470,566,928円となっており、期首と比べると50,671,098円（9.7%）減少している。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表3）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の経営の数値目標について

【経営改革プランの概要】

総務省の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、経営全般にわたる改革の推進を図り、県民が求める高度・専門的な医療を担う県立病院としての使命を果たしていくために、前プランの取組成果等を踏まえ、平成29(2017)年3月に第3次プランを策定した。

【計画期間】平成29(2017)年度から令和2(2020)年度(4年間)

「改革プラン」の数値目標のうち、4つの経営の数値目標及び実績は次のとおりである。

項目	算式	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	102.7%	103.1%	102.5%	100.3%
		102.5%	○ 103.1%	99.2%	
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	74.9%	74.9%	75.5%	75.6%
		71.5%	70.3%	66.6%	
病床利用率	延べ入院患者数/ 年延べ許可病床数×100	77.1%	77.6%	78.0%	78.5%
		75.5%	75.2%	70.2%	
延べ外来患者数		31,218人	31,385人	31,552人	31,720人
		○ 32,957人	○ 33,791人	○ 33,549人	

(注) 1 各項目の数値の上段は目標、下段は実績である。なお、○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

2 本表の病床利用率は、総務省で定めるもので、延べ入院患者数(毎日24時現在在院している患者数に退院日の退院患者数を加えたもの)を年延べ許可病床数(当該年度の年間入院診療日数×病床数)で割った率であり、業務実績の病床利用率とは異なる。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3.3ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」が増加したものの、「経常費用」の増加がそれを上回ったことにより、3.9ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、8.9ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、3.7ポイント低下している。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、7.8ポイント低い。

前年度と比較すると、「延べ入院患者数」が減少したことにより、5.0ポイント低下している。

◎ 延べ外来患者数

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、目標数値より1,997人多い。

別表 1 比較損益計算書（岡本台病院）

項目			区分		令和元年度 2019	構成 比率	対前 年比	平成30年度 2018	構成 比率	平成29年度 2017	構成 比率	すう勢比率		
			円	%								円	%	円
経常 収益	医業 収益	入院収益	1,296,354,425	47.7	97.5	1,330,248,216	48.9	1,299,035,068	49.5	99.8	102.4			
		外来収益	473,964,890	17.4	100.8	470,287,540	17.3	475,250,659	18.1	99.7	99.0			
		その他医業収益	10,008,380	0.4	104.9	9,539,724	0.4	9,894,326	0.4	101.2	96.4			
		計	1,780,327,695	65.5	98.4	1,810,075,480	66.6	1,784,180,053	68.0	99.8	101.5			
	医業 外 収益	受取利息	3,917	0.0	89.1	4,398	0.0	4,285	0.0	91.4	102.6			
		補助金	6,310,113	0.2	54.9	11,503,351	0.4	10,991,768	0.4	57.4	104.7			
		負担金・交付金	818,000,000	30.1	108.5	754,000,000	27.7	686,000,000	26.1	119.2	109.9			
		長期前受金戻入	109,725,492	4.0	78.3	140,177,724	5.2	140,476,043	5.4	78.1	99.8			
		その他医業外収益	5,704,477	0.2	218.8	2,607,626	0.1	2,559,961	0.1	222.8	101.9			
		計	939,743,999	34.5	103.5	908,293,099	33.4	840,032,057	32.0	111.9	108.1			
	合計		2,720,071,694	100.0	100.1	2,718,368,579	100.0	2,624,212,110	100.0	103.7	103.6			
	経常 費用	医業 費用	給与費	1,815,093,395	66.2	107.3	1,692,389,394	64.2	1,627,309,580	63.6	111.5	104.0		
			材料費	338,083,870	12.3	99.8	338,770,541	12.9	344,212,087	13.4	98.2	98.4		
経費			367,614,066	13.4	100.2	366,936,130	13.9	345,454,430	13.5	106.4	106.2			
減価償却費			146,891,760	5.4	88.1	166,822,248	6.3	173,400,470	6.8	84.7	96.2			
資産減耗費			538,965	0.0	51.2	1,051,886	0.0	416,154	0.0	129.5	252.8			
研究研修費			6,339,153	0.2	86.8	7,301,360	0.3	5,637,890	0.2	112.4	129.5			
計			2,674,561,209	97.5	103.9	2,573,271,559	97.6	2,496,430,611	97.5	107.1	103.1			
医業 外 費用		支払利息	1,927,042	0.1	50.5	3,814,967	0.1	5,685,460	0.2	33.9	67.1			
		長期前払消費税額償却	3,952,156	0.1	105.3	3,753,669	0.1	3,688,151	0.1	107.2	101.8			
		交付金	204,900	0.0	100.0	204,900	0.0	204,900	0.0	100.0	100.0			
		雑損失	61,226,109	2.2	112.0	54,676,016	2.1	54,119,932	2.1	113.1	101.0			
		計	67,310,207	2.5	107.8	62,449,552	2.4	63,698,443	2.5	105.7	98.0			
		合計	2,741,871,416	100.0	104.0	2,635,721,111	100.0	2,560,129,054	100.0	107.1	103.0			
経常損失		21,799,722		*	△ 82,647,468		△ 64,083,056		*	129.0				
特別損失				皆減	10,639,150									
当年度純損失		21,799,722		*	△ 72,008,318		△ 64,083,056		*	112.4				
(医業損失)		(894,233,514)		117.2	(763,196,079)		(712,250,558)		125.6	107.2				
前年度繰越欠損金		47,987,544		40.0	119,995,862		184,078,918		26.1	65.2				
当年度未処理欠損金		69,787,266		145.4	47,987,544		119,995,862		58.2	40.0				

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目		区分	令和元年度A 2019	構成 比率	比較増減 A－B	平成30年度B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率		
								元年度 2019	30年度 2018	
資 産	固 定 資 産	有 形	土 地	円 486,784,760	% 15.1	円 486,784,760	円 486,784,760	% 100.0	% 100.0	
			建 物	4,049,576,169	51.1	2,240,000	4,047,336,169	3,989,782,169	92.2	97.7
		減価償却累計額	2,401,719,938	99,821,456		2,301,898,482	2,202,710,598			
		構 築 物	471,499,149	5.2	53,080,000	418,419,149	418,419,149	125.6	92.8	
		減価償却累計額	304,462,780		9,540,242	294,922,538	285,382,296			
		固 定 資 産	器 械 備 品	704,504,980	3.0	4,600,100	699,904,880	701,878,680	58.9	73.4
		減価償却累計額	607,971,104	28,346,887		579,624,217	537,928,584			
		定 車 両	309,000	0.0	△ 309,000	618,000	751,900	41.1	82.2	
		減価償却累計額	293,552		△ 293,550	587,102	714,307			
		リ ー ス 資 産	7,296,000	0.1		7,296,000	7,296,000	37.4	68.7	
		減価償却累計額	5,555,200		1,459,200	4,096,000	2,636,800			
		建 設 仮 勘 定					1,950,000			
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	14,728,901	0.5		14,728,901	14,728,901	100.0	100.0		
	計	2,414,696,385	75.0	△ 79,263,135	2,493,959,520	2,592,218,974	93.2	96.2		
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産					100,899			
		計	741,885	0.0		741,885	842,784	88.0	88.0	
		投 資	長 期 前 払 消 費 税	47,925,958	1.5	2,660,076	45,265,882	43,375,413	110.5	104.4
	計	47,925,958	1.5	2,660,076	45,265,882	43,375,413	110.5	104.4		
	計	2,463,364,228	76.5	△ 76,603,059	2,539,967,287	2,636,437,171	93.4	96.3		
流 動 資 産	現 金 預 金	470,566,928	14.6	△ 50,671,098	521,238,026	438,210,084	107.4	118.9		
	未 収 金	277,374,248	8.5	△ 30,557,841	307,932,089	265,029,599	104.9	115.9		
	貸 倒 引 当 金	3,962,220		△ 1,806,125	5,768,345	4,289,847				
	貯 蔵 品	11,275,865	0.4	1,156,314	10,119,551	11,124,872	101.4	91.0		
	そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
計	758,254,821	23.5	△ 78,266,500	836,521,321	713,074,708	106.3	117.3			
合 計	3,221,619,049	100.0	△ 154,869,559	3,376,488,608	3,349,511,879	96.2	100.8			

項目		区分	令和元年度A 2019	構成 比率	比較増減 A - B	平成30年度B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率		
								元年度 2019	30年度 2018	
負債	固定負債	企業債	円 249,341,460	% 7.7	円 △ 54,265,133	円 303,606,593	円 377,774,660	% 66.0	% 80.4	
		リース債務	844,800	0.0	△ 896,000	1,740,800	3,200,000	26.4	54.4	
		引当金	退職給付引当金	583,324,503	18.1	160,537,066	422,787,437	465,358,011	125.3	90.9
			計	583,324,503	18.1	160,537,066	422,787,437	465,358,011	125.3	90.9
		計	833,510,763	25.9	105,375,933	728,134,830	846,332,671	98.5	86.0	
	流動負債	企業債	135,265,133	4.2	△ 80,902,934	216,168,067	308,957,053	43.8	70.0	
		リース債務	896,000	0.0	△ 563,200	1,459,200	1,459,200	61.4	100.0	
		未払金	196,469,873	6.1	△ 173,154,542	369,624,415	216,566,857	90.7	170.7	
		未払費用	374,015	0.0	120,798	253,217	203,601	183.7	124.4	
		引当金	賞与引当金	122,747,000	3.8	3,969,000	118,778,000	107,364,000	114.3	110.6
			計	122,747,000	3.8	3,969,000	118,778,000	107,364,000	114.3	110.6
		その他流動負債	12,325,744	0.4	810,600	11,515,144	10,903,356	113.0	105.6	
		計	468,077,765	14.5	△ 249,720,278	717,798,043	645,454,067	72.5	111.2	
	繰延収益	長期前受金	3,937,226,284	42.2	117,587,999	3,819,638,285	3,687,982,696	100.9	100.1	
		長期前受金収益化累計額	2,578,374,126		106,313,491	2,472,060,635	2,341,227,322			
計		1,358,852,158	42.2	11,274,508	1,347,577,650	1,346,755,374	100.9	100.1		
合計			2,660,440,686	82.6	△ 133,069,837	2,793,510,523	2,838,542,112	93.7	98.4	
資本	資本金	資本金	628,475,629	19.5		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
		計	628,475,629	19.5		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	2,490,000	0.1		2,490,000	2,490,000	100.0	100.0
		計	2,490,000	0.1		2,490,000	2,490,000	100.0	100.0	
	欠損金	当年度未処理欠損金	69,787,266	△ 2.2	21,799,722	47,987,544	119,995,862	58.2	40.0	
		計	69,787,266	△ 2.2	21,799,722	47,987,544	119,995,862	58.2	40.0	
計	△ 67,297,266	△ 2.1	△ 21,799,722	△ 45,497,544	△ 117,505,862	57.3	38.7			
合計			561,178,363	17.4	△ 21,799,722	582,978,085	510,969,767	109.8	114.1	
負債及び資本の計			3,221,619,049	100.0	△ 154,869,559	3,376,488,608	3,349,511,879	96.2	100.8	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書(岡本台病院)

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 21,799,722	△ 93,808,040	72,008,318	64,083,056
(2) 減価償却費	146,891,760	△ 19,930,488	166,822,248	173,400,470
(3) 固定資産除却損	421,975	△ 519,330	941,305	356,435
(4) 長期前払消費税額償却	3,952,156	198,487	3,753,669	3,688,151
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	160,537,066	203,107,640	△ 42,570,574	32,818,161
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	3,969,000	△ 7,445,000	11,414,000	1,787,000
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,806,125	△ 3,284,623	1,478,498	1,923,556
(8) 長期前受金戻入額	△ 109,725,492	30,452,232	△ 140,177,724	△ 140,476,043
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 3,917	481	△ 4,398	△ 4,285
(10) 支払利息	1,927,042	△ 1,887,925	3,814,967	5,685,460
(11) 未収金の増減額(△は増加)	30,557,841	73,460,331	△ 42,902,490	18,530,789
(12) 未払金の増減額(△は減少)	△ 173,154,542	△ 326,212,100	153,057,558	△ 642,960
(13) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,156,314	△ 2,161,635	1,005,321	259,148
(14) その他	931,398	269,994	661,404	△ 175,429
小計	41,542,126	△ 147,759,976	189,302,102	161,233,509
(15) 利息及び配当金の受取額	3,917	△ 481	4,398	4,285
(16) 利息の支払額	△ 1,927,042	1,887,925	△ 3,814,967	△ 5,685,460
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	39,619,001	△ 145,872,532	185,491,533	155,552,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 74,662,832	384,506	△ 75,047,338	△ 16,297,939
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	121,000,000	△ 20,000,000	141,000,000	141,336,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	46,337,168	△ 19,615,494	65,952,662	125,038,061
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,000,000	△ 61,000,000	142,000,000	31,664,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,168,067	92,788,986	△ 308,957,053	△ 255,177,717
(3) リース債務の返済に係る支出	△ 1,459,200		△ 1,459,200	△ 1,459,200
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 136,627,267	31,788,986	△ 168,416,253	△ 224,972,917
資金増加額(又は減少額)	△ 50,671,098	△ 133,699,040	83,027,942	55,617,478
資金期首残高	521,238,026	83,027,942	438,210,084	382,592,606
資金期末残高	470,566,928	△ 50,671,098	521,238,026	438,210,084

別表4 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	
経営比率（収益性・生産性）	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 21.2	% △ 23.0	% △ 27.5	
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.53	回 0.55	回 0.55	
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 39.9	% △ 42.2	% △ 50.2	
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。 87.5	87.5	90.6	95.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 1.9	1.9	2.1	△ 0.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 102.5	102.5	102.7	99.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 71.5	71.5	70.3	66.6
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 102.5	102.5	103.1	99.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 7.6	7.6	7.7	7.1
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円 11,082	千円 11,037	千円 10,351	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 110.5	% 116.5	% 162.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 55.5	55.5	57.2	59.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 97.5	97.5	95.5	89.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

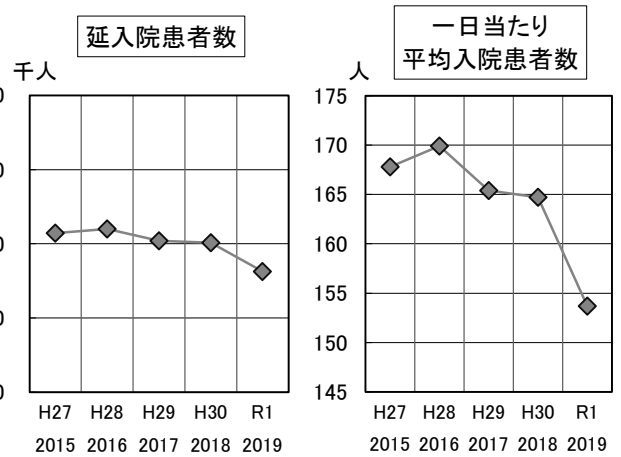
経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	74.9%	74.5%	69.6%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	54.6	56.2	59.6
職員 一人 当 た り	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.0人	0.9人	0.8人
	外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5	0.5	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.5	1.4	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	27,990円	27,701円	26,372円
患者 一 人 一 日 当 た り	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	21,512	22,124	23,043
	外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	14,420	13,918	14,128
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	19,008	19,172	19,712
医療 材 料 費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,952	2,871	3,007
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	223	252	255
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,175	3,123	3,262
入院患者一人一日当たり 給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	792	756	802
医業収益に対する 職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	87.5%	90.6%	95.9%
病床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.5人	5.4人	7.2人
	看護部門職員		53.4	52.5	54.3
	薬剤部門職員		2.3	2.3	2.3
	事務部門職員		4.5	5.0	5.0
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		7.2	8.1	8.1
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		72.9	74.2	77.8

別紙 参考資料

○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
延入院患者数	61,426	61,997	60,387	60,126	56,258
対前年度増減	△ 5,072	571	△ 1,610	△ 261	△ 3,868



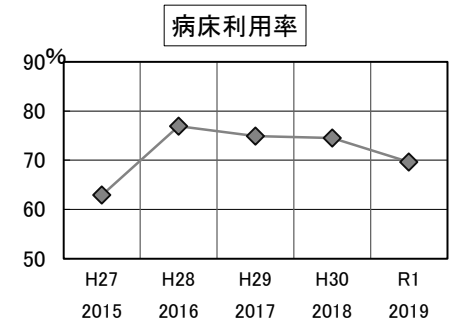
○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
入院患者数	167.8	169.9	165.4	164.7	153.7
対前年度増減	△ 14.4	2.1	△ 4.5	△ 0.7	△ 11.0

○ 病床利用率(厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

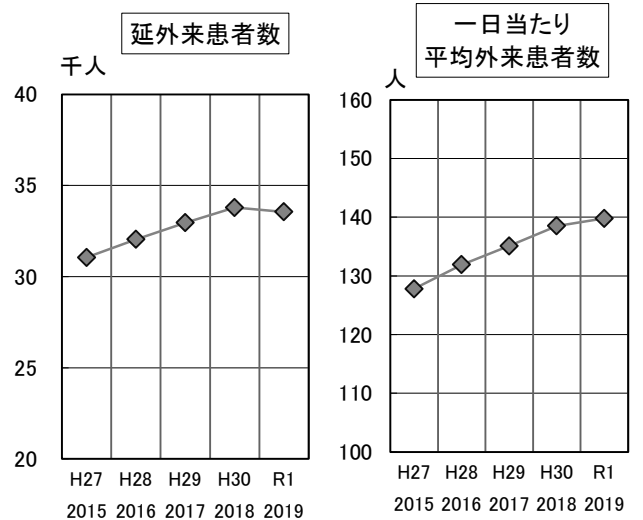
区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
病床利用率	62.9	76.9	74.9	74.5	69.6
対前年度増減	△ 5.3	14.0	△ 2.0	△ 0.4	△ 4.9

※ 病床数について、平成27年度は267床、平成28年度からは221床となっている。



○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
延外来患者数	31,051	32,043	32,957	33,791	33,549
対前年度増減	△ 1,467	992	914	834	△ 242



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
外来患者数	127.8	131.9	135.1	138.5	139.8
対前年度増減	△ 5.5	4.1	3.2	3.4	1.3

○ 岡本台病院5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
経常収益	2,699,673	2,626,898	2,624,212	2,718,369	2,720,072
うち一般 会計負担金	654,000	648,000	686,000	754,000	818,000
経常費用	2,545,592	2,521,397	2,560,129	2,635,721	2,741,871
医業収益	1,890,123	1,827,492	1,784,180	1,810,075	1,780,328
医業費用	2,475,877	2,455,572	2,496,431	2,573,272	2,674,561
医業収支	△ 585,754	△ 628,080	△ 712,251	△ 763,196	△ 894,234
特別損失				10,639	
純損失	△ 154,081	△ 105,501	△ 64,083	△ 72,008	21,800
未処理欠損金	289,580	184,079	119,996	47,988	69,787

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外 9 発電所の運営を行い、最大出力合計60,869キロワットで東京電力エナジーパートナー株式会社等に電力を供給している。

2 業務実績について

供給電力量は265,326,280キロワット時となり、年間目標供給電力量228,291,000キロワット時の116.2%となっている。当年度の供給電力量は、年間降水量の増加等に伴い、前年度と比べると55,482,628キロワット時（26.4%）増加している。

電力料収入は2,162,965,545円であり、前年度と比べると42,522,704円（2.0%）増加している。

なお、業務実績及び発電所別状況は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業 務 実 績 表

項 目	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減 A - B
発 生 電 力 量	kWh 269,594,941	kWh 213,416,726	kWh 56,178,215
所内消費及び損失電力量	4,268,661	3,573,074	695,587
供 給 電 力 量	265,326,280	209,843,652	55,482,628
目 標 供 給 電 力 量	228,291,000	232,763,000	△ 4,472,000
目 標 供 給 達 成 率	% 116.2	% 90.2	
電 力 料 収 入	円 2,162,965,545	円 2,120,442,841	円 42,522,704

○ 令和元(2019)年度発電所別状況表

発電所名	最大出力	供給電力量	電力料収入		
			定額分	従量分	計
	kW	kWh	円	円	円
川治第一発電所	15,300	64,916,400	343,961,827	107,761,223	451,723,050
川治第二発電所	2,600	14,233,100	89,429,941	23,626,946	113,056,887
風見発電所	10,200	61,996,200	369,553,330	102,913,691	472,467,021
板室発電所	16,100	66,050,700	368,103,367	109,644,161	477,747,528
深山発電所	2,300	11,964,300	67,039,047	19,860,738	86,899,785
足尾発電所	10,000	25,766,880	170,494,201	42,773,020	213,267,221
東荒川発電所	600	3,653,507	21,508,890	6,064,821	27,573,711
木の俣発電所	3,600	15,771,900	88,153,707	26,181,354	114,335,061
小網発電所	130	904,402		26,244,261	26,244,261
大下沢発電所	39	68,891		2,342,294	2,342,294
(消費税及び 地方消費税)			174,763,875	2,544,851	177,308,726
計	60,869	265,326,280	1,693,008,185	469,957,360	2,162,965,545

(注) 1 各発電所(小網発電所、大下沢発電所を除く)の電力料金は、二部料金制(定額分・従量分)である。

2 小網発電所、大下沢発電所の電力料金は、全従量制(固定価格買取制度適用)である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,173,022,000	2,183,806,625	10,784,625	100.5
財務収益	708,000	1,220,596	512,596	172.4
事業外収益	55,799,000	55,289,004	△ 509,996	99.1
特別利益	1,000		△ 1,000	
事業収益	2,229,530,000	2,240,316,225	10,786,225	100.5

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	2,095,445,000	1,748,194,048	144,753,800	202,497,152	83.4
財 務 費 用	30,454,000	27,137,504		3,316,496	89.1
事 業 外 費 用	64,299,000	45,525,060		18,773,940	70.8
予 備 費	2,000,000			2,000,000	
事 業 費 用	2,192,198,000	1,820,856,612	144,753,800	226,587,588	83.1

事業収益の決算額は、2,240,316,225円で、予算額と比べ10,786,225円多くなっており、収入率は100.5%となっている。

事業費用の決算額は、1,820,856,612円であり、執行率は83.1%、繰越額は144,753,800円で、226,587,588円の不用額が生じている。繰越額は、足尾発電所主要機器内部点検修繕等工事に係るものであり、不用額は、営業費用のうち委託費、修繕費、固定資産除却費等である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	350,000,000	426,000,000	76,000,000	121.7
長期貸付金償還金	600,000	600,000		100.0
固定資産売却代金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	399,000	1,619	△ 397,381	0.4
資 本 的 収 入	351,000,000	426,601,619	75,601,619	121.5

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,048,046,400	1,167,241,890	708,178,400	172,626,110	57.0
企業債償還金	189,703,000	188,988,883		714,117	99.6
投 資	10,000			10,000	
繰 出 金	43,000,000	41,987,308		1,012,692	97.6
予 備 費	2,000,000			2,000,000	
資 本 的 支 出	2,282,759,400	1,398,218,081	708,178,400	176,362,919	61.3

資本的収入の決算額は、426,601,619円で、予算額と比べ75,601,619円多くなっており、収入率は121.5%となっている。

資本的支出の決算額は、1,398,218,081円であり、執行率は61.3%、繰越額は708,178,400円で、176,362,919円の不用額が生じている。建設改良費は、小百川発電所主要機器製作据付工事160,500,000円、川治第一発電所主要変圧器更新工事150,338,400円等であり、繰越額は、小百川発電所建設等工事、五十里発電所建設等工事及び風見発電所建設等工事に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額971,616,462円は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	2,006,222,418	1,988,628,573	17,593,845	100.9
財務収益	1,220,596	1,197,653	22,943	101.9
事業外収益	53,798,697	41,797,089	12,001,608	128.7
特別利益		30,386,000	△ 30,386,000	皆減
総収益	2,061,241,711	2,062,009,315	△ 767,604	100.0
営業費用	1,682,788,260	1,684,887,342	△ 2,099,082	99.9
財務費用	27,137,504	35,580,789	△ 8,443,285	76.3
事業外費用	25,484,976	19,940,088	5,544,888	127.8
特別損失		2,959,968	△ 2,959,968	皆減
総費用	1,735,410,740	1,743,368,187	△ 7,957,447	99.5
純利益	325,830,971	318,641,128	7,189,843	102.3
その他未処分利益 剰余金変動額	386,514,974	178,805,258	207,709,716	216.2
当年度未処分利益剰余金	712,345,945	497,446,386	214,899,559	143.2

総収益は2,061,241,711円、総費用は1,735,410,740円である。当年度純利益は325,830,971円であり、前年度と比べると7,189,843円（2.3%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると207,709,716円（116.2%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると767,604円減少している。

営業収益は2,006,222,418円であり、前年度と比べると17,593,845円（0.9%）増加している。これは、主に電力料の増によるものである。

財務収益は1,220,596円であり、前年度と比べると22,943円（1.9%）増加している。これは、受取利息の増によるものである。

事業外収益は53,798,697円であり、前年度と比べると12,001,608円（28.7%）増加している。これは、他会計負担金（退職給付費に係る一般会計負担金）及び受託事業収益（とちぎふるさと電気に係る環境付加価値相当額の組入れ）の増によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると7,957,447円（0.5%）減少している。

営業費用は1,682,788,260円であり、前年度と比べると2,099,082円（0.1%）減少している。これは、一般管理費が増加したものの、水力発電費が減少したことによるものである。

財務費用は27,137,504円であり、前年度と比べると8,443,285円（23.7%）減少している。

これは、支払利息の減によるものである。

事業外費用は25,484,976円であり、前年度と比べると5,544,888円（27.8%）増加している。これは、主に他会計負担金（とちぎふるさと電気に係る環境付加価値相当額の一般会計への繰出し）の増によるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	11,909,974,736	11,284,732,117	625,242,619	105.5
流 動 資 産	5,000,023,600	5,184,208,668	△ 184,185,068	96.4
資 産	16,909,998,336	16,468,940,785	441,057,551	102.7
固 定 負 債	2,743,928,172	2,501,389,775	242,538,397	109.7
流 動 負 債	587,245,391	653,189,957	△ 65,944,566	89.9
繰 延 収 益	481,228,213	500,608,156	△ 19,379,943	96.1
負 債	3,812,401,776	3,655,187,888	157,213,888	104.3
資 本 金	12,340,651,332	12,161,846,074	178,805,258	101.5
剰 余 金	756,945,228	651,906,823	105,038,405	116.1
資 本	13,097,596,560	12,813,752,897	283,843,663	102.2
負債・資本	16,909,998,336	16,468,940,785	441,057,551	102.7

資産は16,909,998,336円であり、前年度と比べると441,057,551円（2.7%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が157,213,888円（4.3%）増加し、資本が283,843,663円（2.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が625,242,619円増加し、流動資産が184,185,068円減少している。固定資産の増加は、減価償却があったものの、建設中の小百川発電所建設等工事及び五十里発電所建設等工事に係る建設仮勘定が増加したことによるものであり、流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が242,538,397円増加し、流動負債が65,944,566円、繰延収益が19,379,943円それぞれ減少している。固定負債の増加は、修繕準備引当金及び退職給付引当金が減少したものの、企業債及び特別修繕引当金が増加したことによるものであり、流動負債の減少は、未払

金の減によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金で178,805,258円、剰余金で105,038,405円それぞれ増加している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の増加は、当年度純利益が未処分利益剰余金から資本金への組入を上回ったことによるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	749,029,000	796,141,415	△ 47,112,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114,998,937	△ 973,269,828	△ 141,729,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,011,117	621,443,341	△ 384,432,224
資金増加額（又は減少額）	△ 128,958,820	444,314,928	△ 573,273,748
資金期首残高	4,871,301,564	4,426,986,636	444,314,928
資金期末残高	4,742,342,744	4,871,301,564	△ 128,958,820

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費により、749,029,000円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、1,114,998,937円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が企業債の償還額を上回ったことにより、237,011,117円のプラスとなっている。

この結果、令和元(2019)年度末の資金期末残高は4,742,342,744円となっており、期首と比べると128,958,820円（2.6%）減少している。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分		令和元年度 2019	構成 比率	対前 年比	平成30年度 2018	構成 比率	平成29年度 2017	構成 比率	すう勢比率	
		円	%								円	%
経常 収益	営業 収益	電力料	円	1,985,656,819	96.3	101.1	円	96.6	2,027,586,556	97.0	97.9	96.8
		営業雑収益		20,565,599	1.0	81.4	25,255,559	1.2	35,714,000	1.7	57.6	70.7
		計		2,006,222,418	97.3	100.9	1,988,628,573	97.9	2,063,300,556	98.7	97.2	96.4
	収益 外 収益	受取利息		1,220,596	0.1	101.9	1,197,653	0.1	1,283,244	0.1	95.1	93.3
		他会計負担金		10,322,276	0.5	376.5	2,741,655	0.1	3,307,725	0.2	312.1	82.9
		長期前受金戻入		19,379,943	0.9	102.1	18,977,814	0.9	18,882,511	0.9	102.6	100.5
		受託事業収益		22,962,214	1.1	123.3	18,629,148	0.9				
		雑収益		1,134,264	0.1	78.3	1,448,472	0.1	2,919,354	0.1	38.9	49.6
		計		53,798,697	2.6	128.7	41,797,089	2.1	25,109,590	1.2	214.3	166.5
		合計		2,061,241,711	100.0	101.5	2,031,623,315	100.0	2,089,693,390	100.0	98.6	97.2
経常 費用	営業 費用	水力発電費		1,430,972,704	82.5	99.5	1,438,872,613	82.7	1,540,702,907	82.9	92.9	93.4
		一般管理費		251,815,556	14.5	102.4	246,014,729	14.1	273,128,793	14.7	92.2	90.1
		計		1,682,788,260	97.0	99.9	1,684,887,342	96.8	1,813,831,700	97.6	92.8	92.9
	費用 外 費用	支払利息		27,137,504	1.6	76.3	35,580,789	2.0	44,769,500	2.4	60.6	79.5
		他会計負担金		22,962,214	1.3	123.3	18,629,148	1.1				
		雑損失		2,522,762	0.1	192.4	1,310,940	0.1	167,796	0.0	*	781.3
		計		25,484,976	1.5	127.8	19,940,088	1.1	167,796	0.0	*	*
合計		1,735,410,740	100.0	99.7	1,740,408,219	100.0	1,858,768,996	100.0	93.4	93.6		
経常利益		325,830,971		111.9	291,215,096		230,924,394		141.1	126.1		
特別利益				皆減	30,386,000		140,064,334			21.7		
特別損失				皆減	2,959,968		105,328,608			2.8		
当年度純利益		325,830,971		102.3	318,641,128		265,660,120		122.6	119.9		
その他未処分利益剰余金変動額		386,514,974		216.2	178,805,258		241,660,266		159.9	74.0		
当年度未処分利益剰余金		712,345,945		143.2	497,446,386		507,320,386		140.4	98.1		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率		平成29年度 2017	構成比率		すう勢比率	
		円	%		対営業費用	対総費用		円	%		対営業費用	対総費用	円	%
営業 費用	人件費	円	394,418,952	23.4	22.7	円	397,714,066	23.6	円	438,288,411	24.2	90.0	90.7	
	修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)		162,131,217	9.6	9.3	180,967,502	10.7	278,196,272	15.3	58.3	65.1			
	減価償却費		431,931,969	25.7	24.9	435,857,488	25.9	438,274,045	24.2	98.6	99.4			
	その他の営業費用		694,306,122	41.3	40.0	670,348,286	39.8	659,072,972	36.3	105.3	101.7			
	計		1,682,788,260	100.0	97.0	1,684,887,342	100.0	1,813,831,700	100.0	92.8	92.9			
費用 外 費用	支払利息		27,137,504		1.6	35,580,789		44,769,500		60.6	79.5			
事業 外 費用	他会計負担金		22,962,214		1.3	18,629,148								
	雑損失		2,522,762		0.1	1,310,940		167,796		*	781.3			
	計		25,484,976		1.5	19,940,088		167,796		*	*			
特別損失				皆減	2,959,968		105,328,608			2.8				
総費用(合計)		1,735,410,740		100.0	1,743,368,187		1,964,097,604		88.4	88.8				

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	令和元年度 A 2019	構成 比率	比較増減 A - B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率	
								元年度 2019	30年度 2018
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	有 形 固 定 資 産	水力発電設備	28,677,390,362	58.2	193,426,582	28,483,963,780	28,348,259,670	96.9	98.5
		減価償却累計額	18,840,552,121		351,392,986	18,489,159,135	18,198,047,305		
	固 定 資 産	業務設備	34,518,903	0.1		34,518,903	97,259,808	61.7	71.4
		減価償却累計額	22,367,391		1,898,462	20,468,929	77,578,880		
	定 資 産	事業外固定資産	19,127,019	0.0		19,127,019	19,127,019	100.0	100.0
		減価償却累計額	11,215,860		11,215,860	11,215,860			
	資 産	建設仮勘定	1,822,470,799	10.8	785,734,183	1,036,736,616	361,900,205	503.6	286.5
		計	11,679,371,711	69.1	625,869,317	11,053,502,394	10,539,704,657	110.8	104.9
	無 形 固 定 資 産	上下水道施設利用権	70,231	0.0	△ 10,428	80,659	91,087	77.1	88.6
		電話加入権	2,262,412	0.0		2,262,412	2,262,412	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	82,698	0.0	△ 5,100	87,798	92,898	89.0	94.5
		その他無形固定資産					1,507,852		
		計	2,415,341	0.0	△ 15,528	2,430,869	3,954,249	61.1	61.5
	産 投 資	出資金	146,000,000	0.9		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0
		長期貸付金	79,100,000	0.5	△ 600,000	79,700,000	80,300,000	98.5	99.3
		その他投資	3,087,684	0.0	△ 11,170	3,098,854	3,082,304	100.2	100.5
		計	228,187,684	1.3	△ 611,170	228,798,854	229,382,304	99.5	99.7
	計	11,909,974,736	70.4	625,242,619	11,284,732,117	10,773,041,210	110.6	104.7	
	流 動 資 産	現金預金	4,742,342,744	28.0	△ 128,958,820	4,871,301,564	4,426,986,636	107.1	110.0
		未収金	203,755,273	1.2	△ 55,226,248	258,981,521	204,932,694	99.4	126.4
貯蔵品		3,925,583	0.0		3,925,583	3,925,583	100.0	100.0	
保管預り有価証券		50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
計		5,000,023,600	29.6	△ 184,185,068	5,184,208,668	4,685,844,913	106.7	110.6	
合計	16,909,998,336	100.0	441,057,551	16,468,940,785	15,458,886,123	109.4	106.5		

項目		区分	令和元年度 A 2019	構成 比率	比較増減 A - B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率		
								元年度 2019	30年度 2018	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	1,692,468,270	10.0	242,251,469	1,450,216,801	833,205,684	203.1	174.1	
		退職給付引当金	408,226,902	2.4	△ 29,604,119	437,831,021	458,326,510	89.1	95.5	
		修繕準備引当金			△ 78,694,953	78,694,953	131,548,953		59.8	
		特別修繕引当金	643,233,000	3.8	108,586,000	534,647,000	424,033,000	151.7	126.1	
		計	1,051,459,902	6.2	286,928	1,051,172,974	1,013,908,463	103.7	103.7	
		計	2,743,928,172	16.2	242,538,397	2,501,389,775	1,847,114,147	148.6	135.4	
	流動負債	企業債	183,748,531	1.1	△ 5,240,352	188,988,883	184,556,659	99.6	102.4	
		未払金	315,112,123	1.9	△ 63,409,623	378,521,746	238,070,046	132.4	159.0	
		未払費用	392,242	0.0	△ 152,179	544,421	691,927	56.7	78.7	
		引当金	賞与引当金	34,079,425	0.2	635,167	33,444,258	31,791,580	107.2	105.2
			修繕引当金					87,876,000		
			計	34,079,425	0.2	635,167	33,444,258	119,667,580	28.5	27.9
		預り金	預り金	3,913,070	0.0	2,222,421	1,690,649	1,739,455	225.0	97.2
			預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0
			計	587,245,391	3.5	△ 65,944,566	653,189,957	594,725,667	98.7	109.8
		繰延収益	長期前受金	1,334,948,035	2.8	△ 1,885,324	1,336,833,359	1,342,158,955	92.6	96.3
	長期前受金収益化累計額		853,719,822	17,494,619		836,225,203	822,572,985			
	計		481,228,213	2.8	△ 19,379,943	500,608,156	519,585,970	92.6	96.3	
		合計	3,812,401,776	22.5	157,213,888	3,655,187,888	2,961,425,784	128.7	123.4	
資本	資本金	資本金	12,340,651,332	73.0	178,805,258	12,161,846,074	11,920,185,808	103.5	102.0	
		計	12,340,651,332	73.0	178,805,258	12,161,846,074	11,920,185,808	103.5	102.0	
	資本剰余金	受贈財産評価額	220,000	0.0		220,000	220,000	100.0	100.0	
		工事負担金	657,342	0.0		657,342	657,342	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	3,217,964	0.0		3,217,964	3,217,964	100.0	100.0	
		計	4,095,306	0.0		4,095,306	4,095,306	100.0	100.0	
	利益剰余金	減債積立金	28,136,732	0.2	28,136,732					
		建設改良積立金			△ 96,010,578	96,010,578	9,155,716		*	
		地域振興積立金	12,367,245	0.1	△ 41,987,308	54,354,553	56,703,123	21.8	95.9	
		当年度未処分利益剰余金	712,345,945	4.2	214,899,559	497,446,386	507,320,386	140.4	98.1	
		計	752,849,922	4.5	105,038,405	647,811,517	573,179,225	131.3	113.0	
		計	756,945,228	4.5	105,038,405	651,906,823	577,274,531	131.1	112.9	
		合計	13,097,596,560	77.5	283,843,663	12,813,752,897	12,497,460,339	104.8	102.5	
負債及び資本の計		16,909,998,336	100.0	441,057,551	16,468,940,785	15,458,886,123	109.4	106.5		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書(電気事業会計)

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A - B	平成 30 年度 B 2018	平成 29 年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	325,830,971	7,189,843	318,641,128	265,660,120
(2) 減価償却費	431,931,969	△ 3,925,519	435,857,488	438,274,045
(3) 固定資産除却損	15,825,871	△ 7,546,992	23,372,863	3,906,053
(4) その他雑損失	11,170	11,170		
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29,604,119	△ 9,108,630	△ 20,495,489	35,976,744
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	635,167	△ 1,017,511	1,652,678	944,824
(7) 特別修繕引当金の増減額(△は減少)	108,586,000	△ 2,028,000	110,614,000	108,614,000
(8) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 78,694,953	△ 25,840,953	△ 52,854,000	△ 52,854,000
(9) 修繕引当金の増減額(△は減少)		87,876,000	△ 87,876,000	87,876,000
(10) 長期前受金戻入額	△ 19,379,943	△ 402,129	△ 18,977,814	△ 18,882,511
(11) 受取利息及び受取配当金	△ 1,220,596	△ 22,943	△ 1,197,653	△ 1,283,244
(12) 支払利息	27,137,504	△ 8,443,285	35,580,789	44,769,500
(13) 未収金の増減額(△は増加)	55,192,888	109,286,612	△ 54,093,724	△ 42,517,747
(14) 未払金の増減額(△は減少)	△ 63,409,623	△ 203,861,323	140,451,700	△ 3,293,481
(15) 預り金の増減額(△は減少)	2,222,421	2,271,227	△ 48,806	37,578
小 計	775,064,727	△ 55,562,433	830,627,160	867,227,881
(16) 利息及び配当金の受取額	1,253,956	11,406	1,242,550	1,288,078
(17) 利息の支払額	△ 27,289,683	8,438,612	△ 35,728,295	△ 44,958,469
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	749,029,000	△ 47,112,415	796,141,415	823,557,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,613,248	△ 102,108,540	△ 971,504,708	△ 302,581,438
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 41,987,308	△ 39,638,738	△ 2,348,570	△ 6,615,204
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	600,000		600,000	600,000
(4) その他投資活動による支出		16,550	△ 16,550	
(5) 雑収入	1,619	1,619		19,167
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,114,998,937	△ 141,729,109	△ 973,269,828	△ 308,577,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,988,883	△ 4,432,224	△ 184,556,659	△ 205,591,775
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,000,000	△ 380,000,000	806,000,000	16,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	237,011,117	△ 384,432,224	621,443,341	△ 189,591,775
資金増加額(又は減少額)	△ 128,958,820	△ 573,273,748	444,314,928	325,388,240
資金期首残高	4,871,301,564	444,314,928	4,426,986,636	4,101,598,396
資金期末残高	4,742,342,744	△ 128,958,820	4,871,301,564	4,426,986,636

別表5 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.7	% 2.0	% 2.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.14	回 0.13	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 12.1	% 15.3	% 16.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	1.7	2.0	2.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.5	118.3	118.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	113.8	118.0	119.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	112.4	116.7	118.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.2	4.2	4.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.2	20.0	19.7
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 42,985	千円 41,430	千円 40,124
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 787.9	% 793.7	% 851.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.2	80.8	80.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	72.5	71.4	73.0

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋財務収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋財務費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

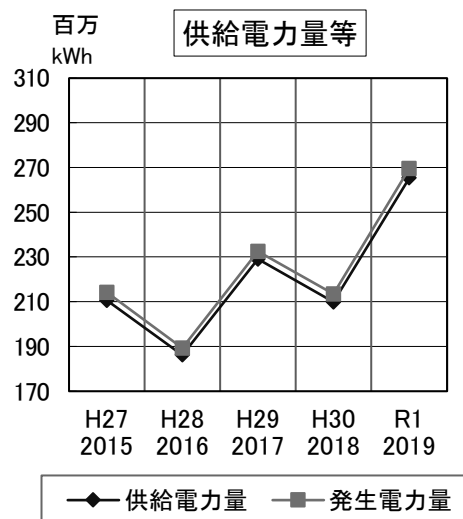
別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位: kWh)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
計画業務量		248,000,000	253,000,000	254,000,000	253,000,000
供給電力量	210,586,028	186,261,108	229,105,297	209,843,652	265,326,280
発生電力量	214,237,326	189,355,199	232,543,970	213,416,726	269,594,941

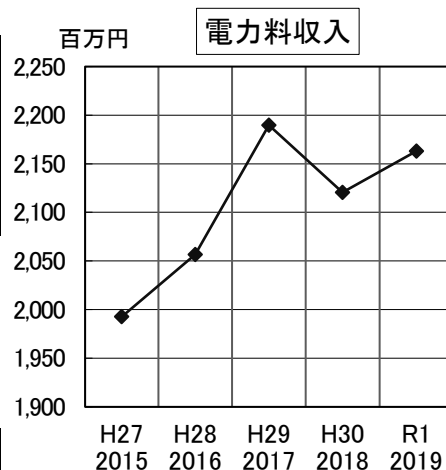
(注)「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間: H28~R7)」による。



○ 電力料収入

(単位: 千円)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
電力料収入	1,992,897	2,056,558	2,189,793	2,120,443	2,162,966
対前年度 増 減	△ 107,252	63,661	133,235	△ 69,350	42,523



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
経常収益	1,895,821	1,953,467	2,089,693	2,031,623	2,061,242
経常費用	1,763,903	1,788,310	1,858,769	1,740,408	1,735,411
特別利益	11,330		140,064	30,386	
特別損失	17,893		105,329	2,960	
純 利 益	125,355	165,157	265,660	318,641	325,831
利益剰余金	667,419	548,004	573,179	647,812	752,850

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

年間供給水量は22,514,978立方メートルであり、予定供給水量22,355,280立方メートルの100.7%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると45,961立方メートル（0.2%）増加している。

料金収入は2,026,328,088円であり、前年度と比べると22,905,953円（1.1%）増加している。これは、供給水量が北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業で、それぞれ増加したことによるものである。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計
予定供給水量 A	令和元年度 2019	m ³ 11,280,120	m ³ 11,075,160	m ³ 22,355,280
	平成30年度 2018	11,296,750	11,044,900	22,341,650
年間供給水量 (実績) B	令和元年度 2019	11,337,236 (100.2%)	11,177,742 (100.2%)	22,514,978 (100.2%)
	平成30年度 2018	11,314,047	11,154,970	22,469,017
達成率 B/A	令和元年度 2019	% 100.5	% 100.9	% 100.7
	平成30年度 2018	100.2	101.0	100.6
料金収入	令和元年度 2019	円 983,743,899 (101.1%)	円 1,042,584,189 (101.2%)	円 2,026,328,088 (101.1%)
	平成30年度 2018	972,890,352	1,030,531,783	2,003,422,135

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。
 3 年間供給水量（実績）は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。
 4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	令和元年度 2019	平成30年度 2018	平成29年度 2017
施設利用率	一日平均配水量 / 一日配水能力×100	71.5 %	71.5 %	71.9 %
負荷率	一日平均配水量 / 一日最大配水量×100	81.8	82.1	77.3
最大稼働率	一日最大配水量 / 一日配水能力×100	87.5	87.2	93.1
有収率	有収水量 / 配水量×100	100.0	100.1	100.0

項目	令和元年度 2019	平成30年度 2018	平成29年度 2017
一日平均配水量	61,512 m ³	61,514 m ³	61,852 m ³
一日最大配水量	75,239	74,959	80,042
一日配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	22,513,348	22,452,646	22,575,858
有収水量	22,514,978	22,469,017	22,576,798

(注) 1 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。
2 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B - A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,012,268,000	2,027,014,965	14,746,965	100.7
営業外収益	54,190,000	60,997,131	6,807,131	112.6
特別利益	2,000		△ 2,000	
事業収益	2,066,460,000	2,088,012,096	21,552,096	101.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,856,583,000	1,622,474,530	234,108,470	87.4
営 業 外 費 用	51,127,000	38,160,127	12,966,873	74.6
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,909,710,000	1,660,634,657	249,075,343	87.0

事業収益の決算額は、2,088,012,096円で、予算額と比べ21,552,096円多くなっており、収入率は101.0%となっている。

事業費用の決算額は、1,660,634,657円であり、執行率は87.0%で、249,075,343円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち委託料、修繕費、動力費等である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 較 増 減 額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		△ 1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	998,000		△ 998,000	
資 本 的 収 入	1,000,000		△ 1,000,000	

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,551,988,000	1,060,669,397	350,131,180	141,187,423	68.3
企 業 債 償 還 金	132,552,000	131,104,932		1,447,068	98.9
投 資	20,000	10,230		9,770	51.2
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	1,692,560,000	1,191,784,559	350,131,180	150,644,261	70.4

資本的収入はなかった。

資本的支出の決算額は、1,191,784,559円であり、執行率は70.4%、繰越額は350,131,180円で150,644,261円の不用額が生じている。建設改良費は、鬼怒水道事務所の中央監視制御装置更新工事402,013,820円、ろ過池覆蓋設置工事127,640,600円、北那須水道事務所の取水口及び折戸調整池操作制御盤更新工事88,708,400円等であり、繰越額は、鬼怒水道事務所の中央監視制御装置更新工事に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,191,784,559円は、主に過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,859,501,179	1,855,706,940	3,794,239	100.2
営業外収益	56,797,032	80,297,535	△ 23,500,503	70.7
総収益	1,916,298,211	1,936,004,475	△ 19,706,264	99.0
営業費用	1,555,789,104	1,609,942,057	△ 54,152,953	96.6
営業外費用	20,274,802	27,567,927	△ 7,293,125	73.5
総費用	1,576,063,906	1,637,509,984	△ 61,446,078	96.2
純利益	340,234,305	298,494,491	41,739,814	114.0
その他未処分利益 剰余金変動額	331,104,932	339,203,037	△ 8,098,105	97.6
当年度未処分利益剰余金	671,339,237	637,697,528	33,641,709	105.3

総収益は1,916,298,211円、総費用は1,576,063,906円である。当年度純利益は340,234,305円であり、前年度と比べると41,739,814円（14.0%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると8,098,105円（2.4%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると19,706,264円（1.0%）減少している。

営業収益は1,859,501,179円であり、前年度と比べると3,794,239円（0.2%）増加している。これは、供給水量の増によるものである。

営業外収益は56,797,032円であり、前年度と比べると23,500,503円（29.3%）減少している。これは、雑収益、受託事業収益、長期前受金戻入等の減によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると61,446,078円（3.8%）減少している。

営業費用は1,555,789,104円であり、前年度と比べると54,152,953円（3.4%）減少している。これは、主に、減価償却費が増加したものの、一般管理費及び資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は20,274,802円であり、前年度と比べると7,293,125円（26.5%）減少している。これは、支払利息及び受託事業費用の減によるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	11,330,445,583	11,005,613,693	324,831,890	103.0
流動資産	8,466,660,742	8,271,488,948	195,171,794	102.4
資産	19,797,106,325	19,277,102,641	520,003,684	102.7
固定負債	2,014,934,881	2,235,860,717	△ 220,925,836	90.1
流動負債	698,922,343	246,796,032	452,126,311	283.2
繰延収益	1,041,535,342	1,092,474,124	△ 50,938,782	95.3
負債	3,755,392,566	3,575,130,873	180,261,693	105.0
資本金	13,880,025,466	13,540,822,429	339,203,037	102.5
剰余金	2,161,688,293	2,161,149,339	538,954	100.0
資本	16,041,713,759	15,701,971,768	339,741,991	102.2
負債・資本	19,797,106,325	19,277,102,641	520,003,684	102.7

資産は19,797,106,325円であり、前年度と比べると520,003,684円（2.7%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が180,261,693円（5.0%）増加し、資本が339,741,991円（2.2%）増加している。これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で324,831,890円、流動資産で195,171,794円それぞれ増加している。固定資産の増加は、主に、減価償却があったものの、建設仮勘定、機械及び装置の増がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で220,925,836円、繰延収益で50,938,782円それぞれ減少し、流動負債で452,126,311円増加している。固定負債の減少は、企業債及び修繕準備引当金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金で339,203,037円、剰余金で538,954円それぞれ増加している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の増加は、当年度純利益が未処分利益剰余金から資本金への組入を上回ったことによるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,628,567	382,421,439	966,207,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,536,493	△ 904,582,905	△ 68,953,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,104,932	△ 139,203,037	8,098,105
資金増加額（又は減少額）	243,987,142	△ 661,364,503	905,351,645
資 金 期 首 残 高	8,019,302,261	8,680,666,764	△ 661,364,503
資 金 期 末 残 高	8,263,289,403	8,019,302,261	243,987,142

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益、未払金の増及び減価償却費により、1,348,628,567円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、973,536,493円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、131,104,932円のマイナスとなっている。

この結果、令和元(2019)年度末の資金期末残高は、8,263,289,403円となっており、期首と比べると、243,987,142円（3.0%）増加している。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別表1 比較損益計算書(水道事業会計)

項目		区分	令和元年度 2019	構成 比率	対前 年比	平成30年度 2018	構成 比率	平成29年度 2017	構成 比率	すう勢比率		
										元年度 2019	30年度 2018	
経常 収 益	営業 収 益	給水収益	円 1,858,814,746	% 97.0	% 100.2	円 1,855,020,527	% 95.8	円 1,863,250,104	% 95.4	% 99.8	% 99.6	
		その他営業収益	686,433	0.0	100.0	686,413	0.0	3,054,559	0.2	22.5	22.5	
		計	1,859,501,179	97.0	100.2	1,855,706,940	95.9	1,866,304,663	95.6	99.6	99.4	
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,539,077	0.1	75.2	2,046,921	0.1	2,542,297	0.1	60.5	80.5	
		他会計負担金	54,388	0.0	2.8	1,924,333	0.1	2,324,774	0.1	2.3	82.8	
		受託事業収益			皆減	3,153,859	0.2	10,515,096	0.5		30.0	
		長期前受金戻入	50,963,398	2.7	95.7	53,239,087	2.7	52,688,816	2.7	96.7	101.0	
		雑収益	4,240,169	0.2	21.3	19,933,335	1.0	18,003,031	0.9	23.6	110.7	
		計	56,797,032	3.0	70.7	80,297,535	4.1	86,074,014	4.4	66.0	93.3	
	合計	1,916,298,211	100.0	99.0	1,936,004,475	100.0	1,952,378,677	100.0	98.2	99.2		
	経常 費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	733,695,338	46.6	97.5	752,534,709	46.0	759,596,626	47.3	96.6	99.1
			一般管理費	142,598,191	9.0	76.2	187,252,698	11.4	188,908,399	11.8	75.5	99.1
			減価償却費	634,406,073	40.3	107.1	592,261,471	36.2	553,277,270	34.5	114.7	107.0
資産減耗費			45,089,502	2.9	57.9	77,893,179	4.8	63,161,850	3.9	71.4	123.3	
計			1,555,789,104	98.7	96.6	1,609,942,057	98.3	1,564,944,145	97.5	99.4	102.9	
営業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	20,169,054	1.3	82.6	24,412,108	1.5	29,117,732	1.8	69.3	83.8	
		受託事業費用			皆減	2,920,240	0.2	9,736,200	0.6		30.0	
		雑支出	105,748	0.0	44.9	235,579	0.0	1,207,991	0.1	8.8	19.5	
		計	20,274,802	1.3	73.5	27,567,927	1.7	40,061,923	2.5	50.6	68.8	
		合計	1,576,063,906	100.0	96.2	1,637,509,984	100.0	1,605,006,068	100.0	98.2	102.0	
経常利益		340,234,305		114.0	298,494,491		347,372,609		97.9	85.9		
当年度純利益		340,234,305		114.0	298,494,491		347,372,609		97.9	85.9		
その他未処分利益剰余金変動額		331,104,932		97.6	339,203,037		351,230,886		94.3	96.6		
当年度未処分利益剰余金		671,339,237		105.3	637,697,528		698,603,495		96.1	91.3		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率	平成29年度 2017	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用					元年度 2019	30年度 2018
営業 費 用	人件費 修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む) 減価償却費 その他の営業費用 計	円 224,130,446	% 14.4	% 14.2	円 265,676,594	% 16.5	円 255,387,746	% 16.3	% 87.8	% 104.0	
		144,480,539	9.3	9.2	160,015,000	9.9	160,015,000	10.2	90.3	100.0	
		634,406,073	40.8	40.3	592,261,471	36.8	553,277,270	35.4	114.7	107.0	
		552,772,046	35.5	35.1	591,988,992	36.8	596,264,129	38.1	92.7	99.3	
		1,555,789,104	100.0	98.7	1,609,942,057	100.0	1,564,944,145	100.0	99.4	102.9	
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費 受託事業費用 雑支出 計	20,169,054	99.5	1.3	24,412,108	88.6	29,117,732	72.7	69.3	83.8	
					2,920,240	10.6	9,736,200	24.3		30.0	
		105,748	0.5	0.0	235,579	0.9	1,207,991	3.0	8.8	19.5	
		20,274,802	100.0	1.3	27,567,927	100.0	40,061,923	100.0	50.6	68.8	
総費用(合計)		1,576,063,906		100.0	1,637,509,984		1,605,006,068		98.2	102.0	

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	令和元年度 A 2019	構成 比率	比較増減 A - B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率		
								元年度 2019	30年度 2018	
資産	固定資産	土地	434,892,277	2.2		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0	
		建物	1,519,253,928	3.2	△ 546,022	1,519,799,950	1,529,201,818	93.1	96.5	
		減価償却累計額	879,750,052		23,231,132	856,518,920	841,953,627			
		構築物	11,164,335,178	23.1	168,355,408	10,995,979,770	10,951,407,617	96.0	96.8	
		減価償却累計額	6,590,273,042		203,731,986	6,386,541,056	6,187,566,800			
		機械及び装置	8,931,616,751	19.5	221,510,213	8,710,106,538	8,303,085,846	123.4	120.7	
		減価償却累計額	5,068,470,815		136,630,076	4,931,840,739	5,171,829,333			
		車両運搬具	23,512,019	0.0	△ 309,274	23,821,293	23,574,450	117.6	100.4	
		減価償却累計額	17,195,773		△ 1,232,285	18,428,058	18,202,298			
		船舶	227,343	0.0		227,343	227,343	100.0	100.0	
		減価償却累計額	215,977			215,977	215,977			
		工具、器具及び備品	236,130,763	0.2	△ 4,711,007	240,841,770	238,431,771	67.3	75.6	
		減価償却累計額	197,739,512		60,689	197,678,823	181,363,631			
		建設仮勘定	409,344,786	2.1	353,236,947	56,107,839	178,264,778	229.6	31.5	
	計	9,965,667,874	50.3	375,114,667	9,590,553,207	9,257,954,234	107.6	103.6		
	無形資産	ダム使用権	1,353,416,855	6.8	△ 56,864,668	1,410,281,523	1,467,146,191	92.2	96.1	
		上下水道施設利用権	33,281	0.0	△ 3,669	36,950	40,619	81.9	91.0	
		電話加入権	418,545	0.0		418,545	418,545	100.0	100.0	
		電話専用施設利用権	139,630	0.0	△ 43,650	183,280	226,930	61.5	80.8	
		その他無形固定資産	6,725,496	0.0	6,618,980	106,516	2,018,923	333.1	5.3	
		計	1,360,733,807	6.9	△ 50,293,007	1,411,026,814	1,469,851,208	92.6	96.0	
		投資	その他投資	4,043,902	0.0	10,230	4,033,672	4,033,672	100.3	100.0
			計	4,043,902	0.0	10,230	4,033,672	4,033,672	100.3	100.0
			計	11,330,445,583	57.2	324,831,890	11,005,613,693	10,731,839,114	105.6	102.6
		流動資産	現金預金	8,263,289,403	41.7	243,987,142	8,019,302,261	8,680,666,764	95.2	92.4
			未収金	192,112,063	1.0	△ 48,815,348	240,927,411	190,321,847	100.9	126.6
貯蔵品			11,259,276	0.1		11,259,276	9,985,155	112.8	112.8	
計	8,466,660,742		42.8	195,171,794	8,271,488,948	8,880,973,766	95.3	93.1		
合計		19,797,106,325	100.0	520,003,684	19,277,102,641	19,612,812,880	100.9	98.3		

項目		区分	令和元年度 A 2019	構成 比率	比較増減 A - B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率		
								元年度 2019	30年度 2018	
負債	固定負債	企業債	480,439,990	2.4	△ 125,393,107	605,833,097	736,938,029	65.2	82.2	
		引当金								
		退職給付引当金	279,404,881	1.4	△ 24,841,484	304,246,365	284,323,460	98.3	107.0	
		修繕準備引当金	1,255,088,414	6.3	△ 70,691,245	1,325,779,659	1,525,078,222	82.3	86.9	
		計	1,534,493,295	7.8	△ 95,532,729	1,630,026,024	1,809,401,682	84.8	90.1	
		その他固定負債	1,596	0.0		1,596	1,596	100.0	100.0	
	計	2,014,934,881	10.2	△ 220,925,836	2,235,860,717	2,546,341,307	79.1	87.8		
	流動負債	企業債	125,393,107	0.6	△ 5,711,825	131,104,932	139,203,037	90.1	94.2	
		未払金	551,952,209	2.8	457,719,281	94,232,928	357,181,290	154.5	26.4	
		未払費用	957,724	0.0	△ 173,510	1,131,234	1,306,701	73.3	86.6	
		引当金								
		賞与引当金	19,472,934	0.1	172,715	19,300,219	18,498,509	105.3	104.3	
		計	19,472,934	0.1	172,715	19,300,219	18,498,509	105.3	104.3	
	預り金	1,146,369	0.0	119,650	1,026,719	1,091,548	105.0	94.1		
計	698,922,343	3.5	452,126,311	246,796,032	517,281,085	135.1	47.7			
繰延収益	長期前受金	2,931,605,431	5.3	△ 43,827,325	2,975,432,756	3,043,350,674	90.9	95.4		
	長期前受金収益化累計額	1,890,070,089		7,111,457	1,882,958,632	1,897,637,463				
	計	1,041,535,342	5.3	△ 50,938,782	1,092,474,124	1,145,713,211	90.9	95.4		
合計	3,755,392,566	19.0	180,261,693	3,575,130,873	4,209,335,603	89.2	84.9			
資本	資本金	資本金	13,880,025,466	70.1	339,203,037	13,540,822,429	13,189,591,543	105.2	102.7	
		計	13,880,025,466	70.1	339,203,037	13,540,822,429	13,189,591,543	105.2	102.7	
	資本剰余金	寄附金	860,000	0.0		860,000	860,000	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	2,511,779	0.0	△ 492,314	3,004,093	3,004,093	83.6	100.0	
		計	3,371,779	0.0	△ 492,314	3,864,093	3,864,093	87.3	100.0	
	利益剰余金	減債積立金	449,748,761	2.3	△ 11,104,932	460,853,693	470,056,730	95.7	98.0	
		建設改良積立金	1,037,228,516	5.2	△ 21,505,509	1,058,734,025	1,041,361,416	99.6	101.7	
		当年度未処分利益剰余金	671,339,237	3.4	33,641,709	637,697,528	698,603,495	96.1	91.3	
		計	2,158,316,514	10.9	1,031,268	2,157,285,246	2,210,021,641	97.7	97.6	
	計	2,161,688,293	10.9	538,954	2,161,149,339	2,213,885,734	97.6	97.6		
合計	16,041,713,759	81.0	339,741,991	15,701,971,768	15,403,477,277	104.1	101.9			
負債及び資本の計	19,797,106,325	100.0	520,003,684	19,277,102,641	19,612,812,880	100.9	98.3			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業会計）

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	340,234,305	41,739,814	298,494,491	347,372,609
(2) 減価償却費	634,406,073	42,144,602	592,261,471	553,277,270
(3) 固定資産除却損	14,298,530	△ 24,248,325	38,546,855	23,814,745
(4) その他雑収益	△ 467,698	△ 467,698		
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,841,484	△ 44,764,389	19,922,905	19,657,097
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	172,715	△ 628,995	801,710	△ 1,092,585
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 70,691,245	128,607,318	△ 199,298,563	△ 89,284,240
(8) 長期前受金戻入額	△ 50,963,398	2,275,689	△ 53,239,087	△ 52,688,816
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 1,539,077	△ 3,585,998	2,046,921	△ 2,542,297
(10) 支払利息	20,169,054	△ 4,243,054	24,412,108	29,117,732
(11) 未収金の増減額(△は増加)	48,726,441	100,354,140	△ 51,627,699	43,822,982
(12) 未払金の増減額(△は減少)	457,719,281	720,667,643	△ 262,948,362	255,938,393
(13) 預り金の増減額(△は減少)	119,650	184,479	△ 64,829	82,558
(14) たな卸資産の増減額(△は増加)		1,274,121	△ 1,274,121	1,145,706
小 計	1,367,343,147	959,309,347	408,033,800	1,128,621,154
(15) 利息及び配当金の受取額	1,627,984	2,652,770	△ 1,024,786	2,433,464
(16) 利息の支払額	△ 20,342,564	4,245,011	△ 24,587,575	△ 29,298,166
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,348,628,567	966,207,128	382,421,439	1,101,756,452
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 965,696,263	△ 61,113,358	△ 904,582,905	△ 610,661,534
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 7,830,000	△ 7,830,000		
(3) その他の投資活動による支出	△ 10,230	△ 10,230		
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 973,536,493	△ 68,953,588	△ 904,582,905	△ 610,661,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 131,104,932	8,098,105	△ 139,203,037	△ 151,230,886
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 131,104,932	8,098,105	△ 139,203,037	△ 151,230,886
資金増加額(又は減少額)	243,987,142	905,351,645	△ 661,364,503	339,864,032
資金期首残高	8,019,302,261	△ 661,364,503	8,680,666,764	8,340,802,732
資金期末残高	8,263,289,403	243,987,142	8,019,302,261	8,680,666,764

別表 5 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.6	% 1.3	% 1.6
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 16.1	% 13.2	% 16.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 1.8	% 1.5	% 1.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 121.6	% 118.2	% 121.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 119.3	% 115.3	% 119.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 121.6	% 118.2	% 121.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	% 5.2	% 5.3	% 5.7
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 13.7	% 14.3	% 12.1
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 69,122	千円 68,730	千円 71,519
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,716.9	% 3,351.5	% 1,211.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 84.4	% 87.1	% 86.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 56.2	% 57.8	% 59.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別紙 参考資料

○ 一日平均配水量等

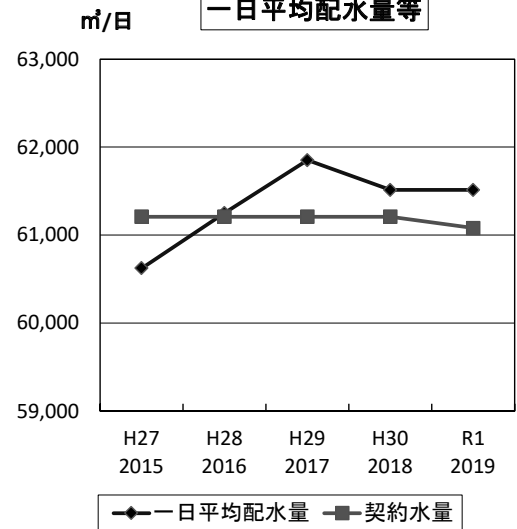
(単位: m³/日)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
計画業務量		60,822	61,096	61,096	61,202
一日平均配水量	60,623	61,251	61,852	61,514	61,512
契約水量	61,210	61,210	61,210	61,210	61,080

(注) 1 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間: H28~R7)」による。

2 契約水量は、年間責任水量を1日に換算した水量である。

一日平均配水量等

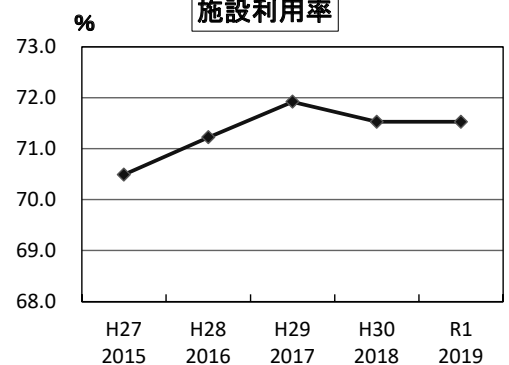


○ 施設利用率

(単位: %)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
施設利用率	70.5	71.2	71.9	71.5	71.5
対前年度増減	△ 0.4	0.7	0.7	△ 0.4	0.0

施設利用率

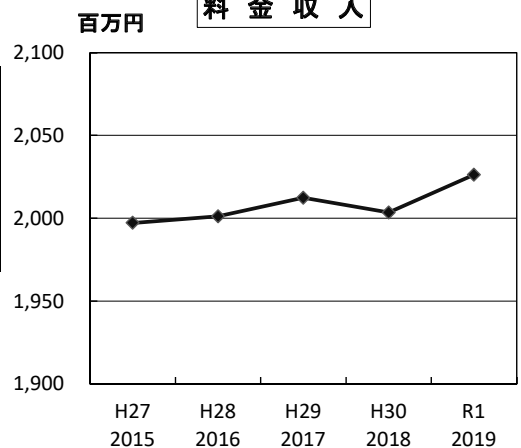


○ 料金収入

(単位: 千円)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
料金収入	1,997,245	2,001,181	2,012,310	2,003,422	2,026,328
対前年度増減	△ 3,582	3,936	11,129	△ 8,888	22,906

料金収入



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
経常収益	1,974,909	1,968,318	1,952,379	1,936,004	1,916,298
経常費用	1,457,646	1,532,261	1,605,006	1,637,510	1,576,064
特別利益	12,278				
特別損失	17,505	1,925			
純利益	512,036	434,132	347,373	298,494	340,234
利益剰余金	3,027,622	2,642,424	2,210,022	2,157,285	2,158,317

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川左岸台地地区の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等を対象に、川治ダムを水源として計画一日最大給水量147,100立方メートルの工業用水を供給する事業である。

当年度末で、清原工業団地内の38事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計50事業所に、工業用水を供給している。

2 業務実績について

年間供給水量は9,233,139立方メートルであり、予定供給水量8,984,202立方メートルの102.8%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると29,208立方メートル（0.3%）増加している。

料金収入は564,815,546円であり、前年度と比べると5,647,613円（1.0%）増加している。

なお、業務実績及び施設利用率は、次表のとおりであり、年度別推移は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業務実績表

項目	年度	供給水量	料金収入				合計
			基本料金	使用料金	特定料金	超過料金	
予定 A	令和元年度 2019	m ³ 8,984,202 (99.0%)	円 479,228,115 (99.0%)	円 54,683,983 (100.4%)	円	円	円 533,912,098 (99.1%)
	平成30年度 2018	9,078,340	484,249,549	54,466,942			538,716,491
実績 B	令和元年度 2019	9,233,139 (100.3%)	482,980,854 (100.9%)	54,375,954 (98.5%)		27,458,738 (108.1%)	564,815,546 (101.0%)
	平成30年度 2018	9,203,931	478,565,285	55,195,028		25,407,620	559,167,933
達成率 B/A	令和元年度 2019	% 102.8	% 100.8	% 99.4	%	%	% 105.8
	平成30年度 2018	101.4	98.8	101.3			103.8

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量の計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施設利用率

項目	算式	令和元年度 2019	平成30年度 2018	平成29年度 2017
施設利用率	一日平均配水量 / 一日配水能力×100	20.7	21.2	21.2
負荷率	一日平均配水量 / 一日最大配水量×100	74.5	74.4	73.9
最大稼働率	一日最大配水量 / 一日配水能力×100	27.8	28.6	28.6
有収率	有収水量 / 配水量×100	100.0	100.0	100.0

項目	令和元年度 2019	平成30年度 2018	平成29年度 2017
一日平均配水量	15,234 m ³	15,627 m ³	15,563 m ³
一日最大配水量	20,440	21,010	21,070
一日配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	5,575,576	5,703,884	5,680,475
有収水量	5,575,576	5,703,884	5,680,475

(注) 1 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。
2 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区分	予算額 A	決算額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	540,257,000	565,557,070	25,300,070	104.7
営業外収益	276,682,000	173,410,138	△ 103,271,862	62.7
特別利益	1,000		△ 1,000	
事業収益	816,940,000	738,967,208	△ 77,972,792	90.5

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	595,649,800	524,457,670	31,724,955	39,467,175	88.0
営 業 外 費 用	181,900,200	80,317,656	95,580,245	6,002,299	44.2
予 備 費	1,000,000			1,000,000	
事 業 費 用	778,550,000	604,775,326	127,305,200	46,469,474	77.7

事業収益の決算額は、738,967,208円で、予算額と比べ77,972,792円少なくなっており、収入率は90.5%となっている。

事業費用の決算額は、604,775,326円であり、執行率は77.7%、繰越額は127,305,200円で、46,469,474円の不用額が生じている。繰越額は、宇都宮茂木線配水管移設工事に係るものであり、不用額は、営業費用のうち修繕費、委託料、動力費等である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
負 担 金	9,705,000	9,498,000	△ 207,000	97.9
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	294,000		△ 294,000	
資 本 的 収 入	10,000,000	9,498,000	△ 502,000	95.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	270,079,000	122,440,868	112,343,820	35,294,312	45.3
企 業 債 償 還 金	13,049,000	12,210,471		838,529	93.6
長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	70,000,000			100.0
予 備 費	4,000,000			4,000,000	
資 本 的 支 出	357,128,000	204,651,339	112,343,820	40,132,841	57.3

資本的収入の決算額は、9,498,000円で、予算額と比べ502,000円少なくなっており、収入率は95.0%となっている。

資本的支出の決算額は、204,651,339円であり、執行率は57.3%、繰越額は112,343,820円で、40,132,841円の不用額が生じている。建設改良費は、主に中央監視制御装置更新工事102,609,180円によるものであり、繰越額は、中央監視制御装置更新工事に係るものである。不用額は、主に建設改良費に係る入札差金によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額195,153,339円は、主に建設改良積立金及び長期借入金償還積立金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	519,655,094	519,279,869	375,225	100.1
営業外収益	173,410,134	114,800,519	58,609,615	151.1
特別利益		12,132,946	△ 12,132,946	皆減
総収益	693,065,228	646,213,334	46,851,894	107.3
営業費用	505,899,060	513,287,856	△ 7,388,796	98.6
営業外費用	61,349,729	4,434,096	56,915,633	*
総費用	567,248,789	517,721,952	49,526,837	109.6
純利益	125,816,439	128,491,382	△ 2,674,943	97.9
その他未処分利益 剰余金変動額	175,539,471	88,000,000	87,539,471	199.5
当年度未処分利益剰余金	301,355,910	216,491,382	84,864,528	139.2

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は693,065,228円、総費用は567,248,789円である。当年度純利益は125,816,439円であり、前年度と比べると2,674,943円(2.1%)減少している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、長期借入金償還積立金及び建設改良積立金等を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると、87,539,471円(99.5%)増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると46,851,894円(7.3%)増加している。

営業収益は519,655,094円であり、前年度と比べると375,225円(0.1%)増加している。これは、供給水量の増によるものである。

営業外収益は173,410,134円であり、前年度と比べると58,609,615円(51.1%)増加している。これは、受託事業収益の増によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると49,526,837円(9.6%)増加している。

営業費用は505,899,060円であり、前年度と比べると7,388,796円(1.4%)減少している。これは、原水及び浄水費の減によるものである。

営業外費用は61,349,729円であり、前年度と比べると56,915,633円増加している。これは、受託事業費用の増によるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較損益計算書(別表1)、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表(別表2)のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表(別表5)のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	19,593,563,808	19,710,347,240	△ 116,783,432	99.4
流動資産	1,831,862,090	1,640,194,434	191,667,656	111.7
資産	21,425,425,898	21,350,541,674	74,884,224	100.4
固定負債	2,641,279,155	2,725,760,846	△ 84,481,691	96.9
流動負債	222,471,966	152,427,143	70,044,823	146.0
繰延収益	15,515,003,787	15,551,499,134	△ 36,495,347	99.8
負債	18,378,754,908	18,429,687,123	△ 50,932,215	99.7
資本金	2,076,944,373	1,988,944,373	88,000,000	104.4
剰余金	969,726,617	931,910,178	37,816,439	104.1
資本	3,046,670,990	2,920,854,551	125,816,439	104.3
負債・資本	21,425,425,898	21,350,541,674	74,884,224	100.4

資産は21,425,425,898円であり、前年度と比べると74,884,224円（0.4%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が50,932,215円（0.3%）減少し、資本が125,816,439円（4.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が116,783,432円減少し、流動資産が191,667,656円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が84,481,691円、繰延収益が36,495,347円それぞれ減少し、流動負債が70,044,823円増加している。固定負債の減少は、主に他会計借入金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、資本金で88,000,000円、剰余金で37,816,439円それぞれ増加している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の増加は、当年度純利益が未処分利益剰余金から資本金への組入を上回ったことによるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,570,144	301,336,848	70,233,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,567,425	△ 552,753	△ 104,014,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,210,471	△ 89,437,126	7,226,655
資金増加額（又は減少額）	184,792,248	211,346,969	△ 26,554,721
資金期首残高	1,581,614,757	1,370,267,788	211,346,969
資金期末残高	1,766,407,005	1,581,614,757	184,792,248

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により、371,570,144円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、104,567,425円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより、82,210,471円のマイナスとなっている。

この結果、令和元(2019)年度末の資金期末残高は、1,766,407,005円となっており、期首と比べると、184,792,248円（11.7%）増加している。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別表 1

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目		区分	令和元年度 2019	構成 比率	対前 年比	平成30年度 2018	構成 比率	平成29年度 2017	構成 比率	すう勢比率	
										元年度 2019	30年度 2018
経常 収益	営業 収益	給水収益	円 518,913,570	% 74.9	% 100.2	円 517,748,345	% 81.7	円 515,564,248	% 52.3	% 100.6	% 100.4
		その他営業収益	741,524	0.1	48.4	1,531,524	0.2	741,524	0.1	100.0	206.5
		計	519,655,094	75.0	100.1	519,279,869	81.9	516,305,772	52.4	100.6	100.6
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	296,266	0.0	89.2	331,976	0.1	403,542	0.0	73.4	82.3
		他会計負担金	71,649,000	10.3	99.1	72,316,000	11.4	71,534,000	7.3	100.2	101.1
		受託事業収益	56,238,235	8.1	皆増			2,383,830	0.2	*	
		長期前受金戻入	45,220,137	6.5	112.4	40,217,541	6.3	391,690,468	39.8	11.5	10.3
		雑収益	6,496	0.0	0.3	1,935,002	0.3	2,909,864	0.3	0.2	66.5
		計	173,410,134	25.0	151.1	114,800,519	18.1	468,921,704	47.6	37.0	24.5
		合計	693,065,228	100.0	109.3	634,080,388	100.0	985,227,476	100.0	70.3	64.4
経常 費用	営業 費用	原水及び浄水費	233,327,809	41.1	95.2	245,166,063	47.4	254,491,602	29.0	91.7	96.3
		一般管理費	41,493,104	7.3	103.6	40,051,209	7.7	45,115,646	5.1	92.0	88.8
		減価償却費	219,398,442	38.7	99.4	220,687,515	42.6	180,909,812	20.6	121.3	122.0
		資産減耗費	11,679,705	2.1	158.2	7,383,069	1.4	389,707,817	44.4	3.0	1.9
		計	505,899,060	89.2	98.6	513,287,856	99.1	870,224,877	99.1	58.1	59.0
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	447,221	0.1	63.7	701,786	0.1	984,564	0.1	45.4	71.3
		受託事業費用	51,333,850	9.0	皆増			2,207,250	0.3	*	
		雑支出	9,568,658	1.7	256.4	3,732,310	0.7	4,415,423	0.5	216.7	84.5
		計	61,349,729	10.8	*	4,434,096	0.9	7,607,237	0.9	806.5	58.3
		合計	567,248,789	100.0	109.6	517,721,952	100.0	877,832,114	100.0	64.6	59.0
経常利益		125,816,439		108.1	116,358,436		107,395,362		117.2	108.3	
特別利益				皆減	12,132,946						
当年度純利益		125,816,439		97.9	128,491,382		107,395,362		117.2	119.6	
その他未処分利益剰余金変動額		175,539,471		199.5	88,000,000		178,000,000		98.6	49.4	
当年度未処分利益剰余金		301,355,910		139.2	216,491,382		285,395,362		105.6	75.9	

別表 2

比較費用内訳表

項目		区分	令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率	平成29年度 2017	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用					元年度 2019	30年度 2018
営業 費用	費用	人件費	円 48,605,446	% 9.6	% 8.6	円 45,817,587	% 8.9	円 53,896,112	% 6.2	% 90.2	% 85.0
		修繕費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	39,537,921	7.8	7.0	48,803,000	9.5	48,803,000	5.6	81.0	100.0
		減価償却費	219,398,442	43.4	38.7	220,687,515	43.0	180,909,812	20.8	121.3	122.0
		その他の営業費用	198,357,251	39.2	35.0	197,979,754	38.6	586,615,953	67.4	33.8	33.7
		計	505,899,060	100.0	89.2	513,287,856	100.0	870,224,877	100.0	58.1	59.0
営業 外 費用	費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	447,221	0.7	0.1	701,786	15.8	984,564	12.9	45.4	71.3
		受託事業費用	51,333,850	83.7	9.0			2,207,250	29.0	*	
		雑支出	9,568,658	15.6	1.7	3,732,310	84.2	4,415,423	58.0	216.7	84.5
		計	61,349,729	100.0	10.8	4,434,096	100.0	7,607,237	100.0	806.5	58.3
総費用（合計）			567,248,789		100.0	517,721,952		877,832,114		64.6	59.0

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	令和元年度 A 2019	構成 比率	比較増減 A - B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率	
								元年度 2019	30年度 2018
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	固 定 資 産	有 地	276,583,500	1.3		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
		建 物	238,830,306	0.4	△ 3,375,036	242,205,342	237,806,378	92.8	100.1
		減価償却累計額	162,248,673		2,667,762	159,580,911	155,294,545		
		形 構 築 物	4,106,158,168	6.6		4,106,158,168	4,106,241,833	90.7	95.3
		減価償却累計額	2,698,307,272		72,241,449	2,626,065,823	2,553,899,863		
		固 機 械 及 び 装 置	1,739,372,799	3.1	1,200,990	1,738,171,809	1,738,018,738	84.1	92.1
		減価償却累計額	1,075,789,449		64,273,314	1,011,516,135	948,955,631		
		定 車 両 運 搬 具	1,779,741	0.0		1,779,741	1,779,741	67.7	83.8
		減価償却累計額	1,635,151		34,514	1,600,637	1,566,123		
		資 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,724,228	0.0	64,500	7,659,728	7,310,865	191.9	215.9
	減価償却累計額	6,536,373		212,766	6,323,607	6,692,015			
	産 建 設 仮 勘 定	15,742,601,291	73.5	98,548,271	15,644,053,020	15,648,662,289	100.6	100.0	
	計	18,168,533,115	84.8	△ 42,991,080	18,211,524,195	18,349,995,167	99.0	99.2	
	無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	1,420,974,935	6.6	△ 76,267,013	1,497,241,948	1,573,508,961	90.3	95.2
		上 下 水 道 施 設 利 用 権	33,281	0.0	△ 3,669	36,950	40,619	81.9	91.0
		固 電 話 加 入 権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0
		定 電 話 専 用 施 設 利 用 権	37,796	0.0	△ 9,650	47,446	57,096	66.2	83.1
		資 そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,594,496	0.0	2,487,980	106,516	569,190	455.8	18.7
		計	1,423,920,308	6.6	△ 73,792,352	1,497,712,660	1,574,455,666	90.4	95.1
		投 資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
計		1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	
計		19,593,563,808	91.5	△ 116,783,432	19,710,347,240	19,925,561,218	98.3	98.9	
流 動 資 産		現 金 預 金	1,766,407,005	8.2	184,792,248	1,581,614,757	1,370,267,788	128.9	115.4
	未 収 金	59,021,767	0.3	6,875,408	52,146,359	69,289,479	85.2	75.3	
	貯 蔵 品	6,433,318	0.0		6,433,318	6,433,318	100.0	100.0	
	そ の 他 流 動 資 産					40,115			
	計	1,831,862,090	8.5	191,667,656	1,640,194,434	1,446,030,700	126.7	113.4	
合 計		21,425,425,898	100.0	74,884,224	21,350,541,674	21,371,591,918	100.3	99.9	

項目		区分	令和元年度 A 2019	構成 比率	比較増減 A - B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率		
								元年度 2019	30年度 2018	
			円	%	円	円	円	%	%	
負債	固定負債	企業債	8,926,346	0.0	△ 9,156,841	18,083,187	30,293,658	29.5	59.7	
		他会計借入金								
		建設改良等長期借入金	1,172,070,160	5.5	△ 36,358,000	1,208,428,160	1,244,786,160	94.2	97.1	
		その他長期借入金	964,519,000	4.5	△ 33,642,000	998,161,000	1,031,803,000	93.5	96.7	
		計	2,136,589,160	10.0	△ 70,000,000	2,206,589,160	2,276,589,160	93.9	96.9	
	引当金	退職給付引当金	45,366,411	0.2	△ 5,324,850	50,691,261	62,519,964	72.6	81.1	
		修繕準備引当金	450,397,238	2.1		450,397,238	471,970,754	95.4	95.4	
		計	495,763,649	2.3	△ 5,324,850	501,088,499	534,490,718	92.8	93.8	
		計	2,641,279,155	12.3	△ 84,481,691	2,725,760,846	2,841,373,536	93.0	95.9	
	流動負債	企業債	9,156,841	0.0	△ 3,053,630	12,210,471	19,437,126	47.1	62.8	
		他会計借入金								
		建設改良等長期借入金	36,358,000	0.2		36,358,000	36,358,000	100.0	100.0	
		その他長期借入金	33,642,000	0.2		33,642,000	33,642,000	100.0	100.0	
		計	70,000,000	0.3		70,000,000	70,000,000	100.0	100.0	
		未払金	139,065,427	0.6	72,992,425	66,073,002	60,210,064	231.0	109.7	
		未払費用	23,966	0.0	△ 10,259	34,225	47,944	50.0	71.4	
		引当金								
		賞与引当金	4,026,692	0.0	54,328	3,972,364	4,093,574	98.4	97.0	
		計	4,026,692	0.0	54,328	3,972,364	4,093,574	98.4	97.0	
	預り金	199,040	0.0	61,959	137,081	143,800	138.4	95.3		
計	222,471,966	1.0	70,044,823	152,427,143	153,932,508	144.5	99.0			
繰延収益	長期前受金	16,898,971,050	72.4	△ 19,151,010	16,918,122,060	16,930,559,209	99.6	99.8		
	長期前受金収益化累計額	1,383,967,263		17,344,337	1,366,622,926	1,346,636,504				
	計	15,515,003,787	72.4	△ 36,495,347	15,551,499,134	15,583,922,705	99.6	99.8		
合計		18,378,754,908	85.8	△ 50,932,215	18,429,687,123	18,579,228,749	98.9	99.2		
資本	資本金	資本金	2,076,944,373	9.7	88,000,000	1,988,944,373	1,810,944,373	114.7	109.8	
		計	2,076,944,373	9.7	88,000,000	1,988,944,373	1,810,944,373	114.7	109.8	
	剰余金	剰余金								
		その他資本剰余金	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
		計	368,480,076	1.7		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
		利益剰余金								
		減債積立金	2,460,529	0.0	2,460,529					
		建設改良積立金	297,430,102	1.4	△ 49,508,618	346,938,720	327,543,358	90.8	105.9	
	当年度未処分利益剰余金	301,355,910	1.4	84,864,528	216,491,382	285,395,362	105.6	75.9		
	計	601,246,541	2.8	37,816,439	563,430,102	612,938,720	98.1	91.9		
計	969,726,617	4.5	37,816,439	931,910,178	981,418,796	98.8	95.0			
合計		3,046,670,990	14.2	125,816,439	2,920,854,551	2,792,363,169	109.1	104.6		
負債及び資本の計		21,425,425,898	100.0	74,884,224	21,350,541,674	21,371,591,918	100.3	99.9		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(工業用水道事業会計)

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	125,816,439	△ 2,674,943	128,491,382	107,395,362
(2) 減価償却費	219,398,442	△ 1,289,073	220,687,515	180,909,812
(3) 固定資産除却損	10,677,205	4,814,073	5,863,132	373,562,135
(4) 特別利益		2,989,946	△ 2,989,946	
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,324,850	6,503,853	△ 11,828,703	1,019,226
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)	54,328	175,538	△ 121,210	64,618
(7) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)		21,573,516	△ 21,573,516	△ 22,844,127
(8) 長期前受金戻入額	△ 45,220,137	△ 5,002,596	△ 40,217,541	△ 391,690,468
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 296,266	35,710	△ 331,976	△ 403,542
(10) 支払利息	447,221	△ 254,565	701,786	984,564
(11) 未収金の増減額(△は増加)	△ 6,873,690	△ 23,961,175	17,087,485	△ 14,538,683
(12) その他流動資産の増減額(△は増加)		△ 40,115	40,115	△ 40,115
(13) 未払金の増減額(△は減少)	72,992,425	67,129,487	5,862,938	36,913,350
(14) 預り金の増減額(△は減少)	61,959	68,678	△ 6,719	△ 53,750
小 計	371,733,076	70,068,334	301,664,742	271,278,382
(15) 利息及び配当金の受取額	294,548	△ 93,063	387,611	366,799
(16) 利息の支払額	△ 457,480	258,025	△ 715,505	△ 997,850
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	371,570,144	70,233,296	301,336,848	270,647,331
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 111,095,425	△ 99,061,672	△ 12,033,753	△ 302,615,714
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 2,970,000	△ 2,970,000		
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,498,000	△ 1,983,000	11,481,000	13,189,000
(4) 工事負担金による収入				1,978,560
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 104,567,425	△ 104,014,672	△ 552,753	△ 287,448,154
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,210,471	7,226,655	△ 19,437,126	△ 21,941,363
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 36,358,000		△ 36,358,000	△ 36,358,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 33,642,000		△ 33,642,000	△ 33,642,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 82,210,471	7,226,655	△ 89,437,126	△ 91,941,363
資金増加額(又は減少額)	184,792,248	△ 26,554,721	211,346,969	△ 108,742,186
資金期首残高	1,581,614,757	211,346,969	1,370,267,788	1,479,009,974
資金期末残高	1,766,407,005	184,792,248	1,581,614,757	1,370,267,788

別表 5 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019
経営比率 (収益性・生産性)	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 5.1	% %	% 1.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.11	回 回	回 0.10
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 △ 48.0	% %	% 14.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。 0.5	% %	% 0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。 112.2	% %	% 122.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。 67.6	% %	% 116.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。 112.2	% %	% 122.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。 4.3	% %	% 5.8
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。 9.2	% %	% 8.2
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。 千円 97,973	千円 千円	千円 98,599
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。 939.4	% %	% 823.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。 86.0	% %	% 86.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。 93.9	% %	% 92.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別紙 参考資料

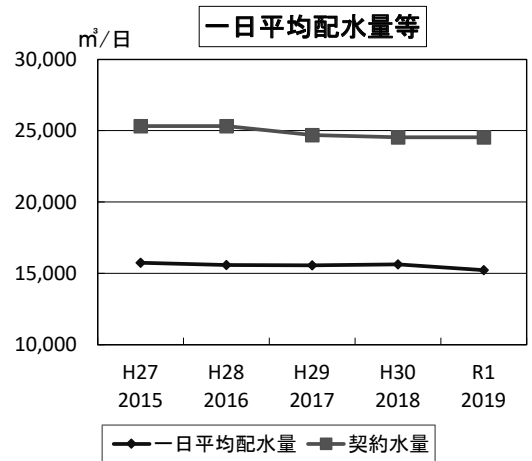
○ 一日平均配水量等

(単位: m³/日)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
計画業務量		15,616	15,616	15,616	15,574
一日平均配水量	15,753	15,586	15,563	15,627	15,234
契約水量	25,319	25,324	24,692	24,547	24,547

(注) 1 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間: H28~R7)」による。

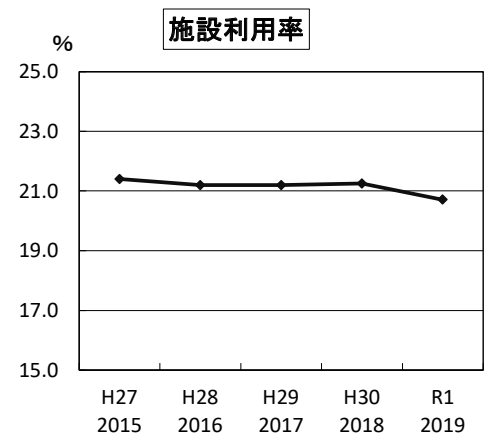
2 契約水量は、企業と契約した基本契約水量(各年度期末)である。



○ 施設利用率

(単位: %)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
施設利用率	21.4	21.2	21.2	21.2	20.7
対前年度増減	1.4	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.5

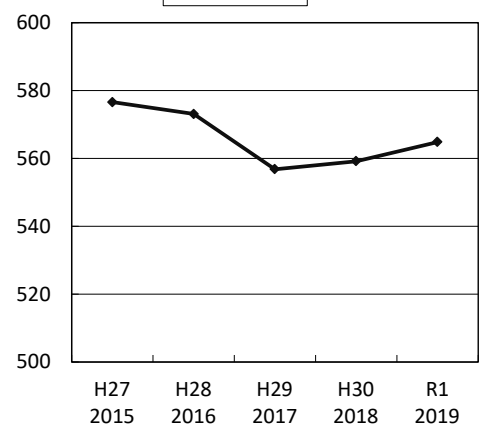


○ 料金収入

(単位: 千円)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
料金収入	576,584	573,070	556,809	559,168	564,816
対前年度増減	20,693	△ 3,514	△ 16,261	2,359	5,648

料金収入



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
経常収益	654,125	658,373	985,227	634,080	693,065
経常費用	487,029	517,418	877,832	517,722	567,249
特別利益	2,195			12,133	
特別損失	3,930				
純利益	165,361	140,955	107,395	128,491	125,816
利益剰余金	675,592	661,547	612,939	563,430	601,247

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っている。

当年度は、「足利市あがた駅南地区」において全区画が分譲済となり、造成工事も終了したことから、事業が完了した。また、「芳賀町芳賀第2地区」の詳細設計業務及び用地買収を実施したほか、「宇都宮市宇都宮ゆいの杜地区」の整備を進めるとともに、「鹿沼市（仮称）鹿沼東地区」において事業実施要件を検討するための基礎調査に着手した。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「足利市あがた駅南地区」における一括分譲2件、5.59ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

○ 業務実績表

区分 年度	一括分譲			割賦分譲			賃貸借 (メガソーラー)		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)	件数	賃貸面積	賃貸料
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円
令和元年度 2019	2	5.59	988,400	2	0.32 (3.41)	27,913 (330,000)	3	8.94	17,957
平成30年度 2018	3	7.66	1,213,300	2	0.32 (3.41)	27,827 (330,000)	3	8.94	17,957

また、栃木県企業局経営戦略（平成28(2016)～令和7(2025)年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は152.56ヘクタールであり、そのうち分譲済（割賦分譲契約を含む）面積が143.00ヘクタール、未分譲面積が9.55ヘクタールで、分譲率は93.7%となっている。

○ 栃木県企業局経営戦略に基づく分譲状況

地区名	団地名	分譲対象面積	分譲済面積		分譲率	未分譲面積
			ha	うち当年度分譲		
		ha	ha	ha	%	ha
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢板南	47.91	39.93 (8.94)		83.4	7.97
真岡市大和田地区	大和田	21.23	19.65		92.6	1.58
壬生町羽生田地区	みぶ羽生田	71.01	71.01		100.0	
足利市あがた駅南地区	あがた駅南	12.41	12.41	5.59	100.0	
計		152.56	143.00	5.59	93.7	9.55

(注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 分譲済面積には割賦分譲契約面積を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,084,239,000	1,034,869,203	△ 49,369,797	95.4
営 業 外 収 益	823,180,000	827,934,654	4,754,654	100.6
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	1,907,420,000	1,862,803,857	△ 44,616,143	97.7

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,723,729,000	1,708,780,119	14,948,881	99.1
営 業 外 費 用	13,755,000	6,221,775	7,533,225	45.2
特 別 損 失	46,096,000	46,094,700	1,300	100.0
予 備 費	10,000,000		10,000,000	
事 業 費 用	1,793,580,000	1,761,096,594	32,483,406	98.2

事業収益の決算額は、1,862,803,857円で、予算額と比べると44,616,143円少なくなっており、収入率は、97.7%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,761,096,594円であり、執行率は98.2%となっている。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	2,047,000,000	1,258,000,000	△ 789,000,000	61.5
基 金 収 益	305,000	30,487	△ 274,513	10.0
負 担 金	247,000,000	122,000,000	△ 125,000,000	49.4
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	1,294,000	446,488	△ 847,512	34.5
資 本 的 収 入	2,306,000,000	1,390,876,975	△ 915,123,025	60.3

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,189,870,000	1,142,336,216	822,943,000	224,590,784	52.2
基 金 積 立 金	305,000	30,487		274,513	10.0
企 業 債 償 還 金	1,063,000,000	1,014,000,000		49,000,000	95.4
予 備 費	5,000,000			5,000,000	
資 本 的 支 出	3,258,175,000	2,156,366,703	822,943,000	278,865,297	66.2

資本的収入の決算額は、1,390,876,975円で、予算額と比べると915,123,025円少なくなっており、収入率は60.3%となっている。

資本的支出の決算額は、2,156,366,703円であり、執行率は66.2%、繰越額は822,943,000円で、278,865,297円の不用額が生じている。建設改良費は、主に「芳賀町芳賀第2地区」及び「足利市あがた駅南地区」の土地造成費1,100,408,530円であり、繰越額は、「芳賀町芳賀第2地区」の土地造成費である。不用額は、主に「足利市あがた駅南地区」及び「芳賀町芳賀第2地区」の土地造成費である。

資本的収入が資本的支出に不足する額765,489,728円については、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金等で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,034,869,203	1,260,403,162	△ 225,533,959	82.1
営 業 外 収 益	822,770,954	1,752,995	821,017,959	*
総 収 益	1,857,640,157	1,262,156,157	595,484,000	147.2
営 業 費 用	1,702,743,611	1,196,866,277	505,877,334	142.3
営 業 外 費 用	16,520,485	19,276,176	△ 2,755,691	85.7
特 別 損 失	46,094,700		46,094,700	皆増
総 費 用	1,765,358,796	1,216,142,453	549,216,343	145.2
純 利 益	92,281,361	46,013,704	46,267,657	200.6
その他未処分利益剰余金変動額	46,013,704		46,013,704	皆増
当年度未処分利益剰余金	138,295,065	46,013,704	92,281,361	300.6

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益は1,857,640,157円、総費用は1,765,358,796円であり、当年度純利益は92,281,361円となっている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると595,484,000円（47.2%）増加している。

営業収益は1,034,869,203円であり、前年度と比べると225,533,959円（17.9%）減少している。これは、分譲収益の減によるものである。

営業外収益は822,770,954円であり、前年度と比べると821,017,959円増加している。これは、「足利市あがた駅南地区」において、足利市からの負担金により造成した公共施設を市へ移管したことにより、長期前受金戻入が生じたことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると549,216,343円（45.2%）増加している。

営業費用は1,702,743,611円であり、前年度と比べると505,877,334円（42.3%）増加している。これは、短期分譲原価が減少したものの、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は16,520,485円で、前年度と比べると2,755,691円（14.3%）減少している。これは、雑支出及び支払利息の減によるものである。

特別損失は46,094,700円であり、過年度に還付を受けた消費税及び地方消費税の一部返納によるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、経営比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	2,337,632,638	2,409,241,549	△ 71,608,911	97.0
固定資産	4,184,599,113	4,195,132,783	△ 10,533,670	99.7
流動資産	2,318,538,227	2,399,874,693	△ 81,336,466	96.6
資 産	8,840,769,978	9,004,249,025	△ 163,479,047	98.2
固定負債	4,819,069,863	4,611,527,118	207,542,745	104.5
流動負債	1,346,701,441	1,465,102,423	△ 118,400,982	91.9
繰延収益		686,206,299	△ 686,206,299	
負 債	6,165,771,304	6,762,835,840	△ 597,064,536	91.2
資本金	2,536,703,609	2,195,399,481	341,304,128	115.5
剰余金	138,295,065	46,013,704	92,281,361	300.6
資 本	2,674,998,674	2,241,413,185	433,585,489	119.3
負債・資本	8,840,769,978	9,004,249,025	△ 163,479,047	98.2

資産は8,840,769,978円であり、前年度と比べると163,479,047円（1.8%）減少している。

これに対応する負債・資本は、負債が597,064,536円（8.8%）減少し、資本が433,585,489円（19.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で71,608,911円、固定資産で10,533,670円及び流動資産で81,336,466円、それぞれ減少している。事業資産の減少は、「芳賀町芳賀第2地区」及び「宇都宮市宇都宮ゆいの杜地区」における用地取得等により土地造成勘定が増加したものの、「足利市あがた駅南地区」における分譲等による分譲土地の減少と「矢板市矢板南地区」における割賦分譲による割賦分譲元金等の減少が、それを上回ったことによるものである。固定資産の減少は、長期貸付金の償還によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が207,542,745円増加し、流動負債が118,400,982円減少し、繰延収益が686,206,299円減少している。固定負債の増加は、企業債の増によるものであり、流動負債の減少は、主に企業債が増加したものの、前受金が減少したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金の減によるものである。

資本は、資本金で341,304,128円、剰余金で92,281,361円それぞれ増加している。資本金の増加は、県から「宇都宮市宇都宮ゆいの杜地区」における用地が現物出資されたことによるものであり、剰余金の増加は、当年度純利益が生じたことによるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、財務比率の指標は、経営分析表（別表5）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	658,720,577	1,059,855,634	△ 401,135,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,063,826	△ 35,053,554	△ 965,010,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,000,000	△ 1,797,000,000	2,041,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 97,343,249	△ 772,197,920	△ 674,854,671
資金期首残高	2,385,868,407	3,158,066,327	△ 772,197,920
資金期末残高	2,288,525,158	2,385,868,407	△ 97,343,249

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に分譲収益により、658,720,577円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業資産の取得により、1,000,063,826円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が企業債の償還額を上回ったことにより、244,000,000円のプラスとなっている。

この結果、令和元(2019)年度末の資金期末残高は2,288,525,158円となっており、期首と比べると97,343,249円（4.1%）減少している。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較キャッシュ・フロー計算書（別表4）のとおりである。

別表1 比較損益計算書(用地造成事業会計)

項目		区分	令和元年度 2019	構成 比率	対前 年比	平成30年度 2018	構成 比率	平成29年度 2017	構成 比率	すう勢比率	
										元年度 2019	30年度 2018
経常 収益	営業 収益	分譲収益	円 1,016,313,201	% 54.7	% 81.9	円 1,241,126,938	% 98.3	円 2,467,200,000	% 99.0	% 41.2	% 50.3
		その他営業収益	18,556,002	1.0	96.3	19,276,224	1.5	23,592,585	0.9	78.7	81.7
		計	1,034,869,203	55.7	82.1	1,260,403,162	99.9	2,490,792,585	100.0	41.5	50.6
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	175,485	0.0	37.4	469,777	0.0	479,958	0.0	36.6	97.9
		割賦利息	328,063	0.0	79.3	413,674	0.0	102,258	0.0	320.8	404.5
		他会計負担金	22,634,511	1.2	皆増						
		雑収益	463,633	0.0	53.3	869,544	0.1	646,991	0.0	71.7	134.4
		長期前受金戻入	799,169,262	43.0	皆増						
		計	822,770,954	44.3	*	1,752,995	0.1	1,229,207	0.0	*	142.6
	合計		1,857,640,157	100.0	147.2	1,262,156,157	100.0	2,492,021,792	100.0	74.5	50.6
経常 費用	営業 費用	分譲原価	729,447,275	42.4	67.5	1,081,375,105	88.9	1,978,776,049	89.2	36.9	54.6
		一般管理費	973,296,336	56.6	842.7	115,491,172	9.5	225,635,153	10.2	431.4	51.2
		計	1,702,743,611	99.0	142.3	1,196,866,277	98.4	2,204,411,202	99.4	77.2	54.3
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,221,775	0.4	84.9	7,328,467	0.6	9,904,026	0.4	62.8	74.0
		雑支出	10,298,710	0.6	86.2	11,947,709	1.0	2,998,276	0.1	343.5	398.5
		計	16,520,485	1.0	85.7	19,276,176	1.6	12,902,302	0.6	128.0	149.4
合計		1,719,264,096	100.0	141.4	1,216,142,453	100.0	2,217,313,504	100.0	77.5	54.8	
経常利益		138,376,061		300.7	46,013,704		274,708,288		50.4	16.8	
特別損失		46,094,700		皆増							
当年度純利益		92,281,361		200.6	46,013,704		274,708,288		33.6	16.8	
前年度繰越利益剰余金							△ 9,426,520,006				
その他未処分利益剰余金変動額		46,013,704		皆増							
当年度未処分利益剰余金		138,295,065		300.6	46,013,704		△ 9,151,811,718		*	*	

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率		平成29年度 2017	構成比率		すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用		元年度 2019	30年度 2018		
営業 費用	分譲 原価	人件費	円 61,967,615	% 3.6	% 3.5	円 71,052,601	% 5.9	円 57,658,903	% 2.6	% 107.5	% 123.2		
		その他の営業費用	911,328,721	53.5	51.6	44,438,571	3.7	167,976,250	7.6	542.5	26.5		
		計	1,702,743,611	100.0	96.5	1,196,866,277	100.0	2,204,411,202	100.0	77.2	54.3		
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,221,775	37.7	0.4	7,328,467	38.0	9,904,026	76.8	62.8	74.0		
特別 損失	雑支出	10,298,710	62.3	0.6	11,947,709	62.0	2,998,276	23.2	343.5	398.5			
	計	16,520,485	100.0	0.9	19,276,176	100.0	12,902,302	100.0	128.0	149.4			
特別損失		46,094,700		2.6									
総費用(合計)		1,765,358,796		100.0	1,216,142,453		2,217,313,504		79.6	54.8			

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分		構成比率	比較増減 A - B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率		
		令和元年度 A 2019						元年度 2019	30年度 2018	
資産	事業資産	分譲土地	713,219,843	8.1	△ 82,348,959	795,568,802	1,070,632,841	66.6	74.3	
		割賦分譲元金	259,081,425	2.9	△ 31,262,707	290,344,132	321,510,212	80.6	90.3	
		土地造成勘定	1,365,331,370	15.4	42,002,755	1,323,328,615	1,534,391,933	89.0	86.2	
		計	2,337,632,638	26.4	△ 71,608,911	2,409,241,549	2,926,534,986	79.9	82.3	
	固定資産	有形固定資産	土地	2,398,539,247	12.9		2,398,539,247	2,398,539,247	100.0	100.0
			減損損失累計額	1,257,550,009			1,257,550,009	1,257,550,009		
		無形固定資産	工具、器具及び備品	1,659,197	0.0		1,659,197	1,027,707	953.6	*
			減価償却累計額	915,050			750,893	949,671		
			計	1,141,733,385		12.9	△ 164,157	1,141,897,542		
		共同無形固定資産	計					225,664		
	投資資産	出資金	2,538,818,180	28.7		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0	
		長期貸付金	197,900,000	2.2	△ 10,400,000	208,300,000	218,700,000	90.5	95.2	
		基金	304,539,548	3.4	30,487	304,509,061	304,417,859	100.0	100.0	
		その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0	
		計	3,042,865,728	34.4	△ 10,369,513	3,053,235,241	3,063,544,039	99.3	99.7	
		計	4,184,599,113	47.3	△ 10,533,670	4,195,132,783	4,204,836,977	99.5	99.8	
		流動資産	現金預金	2,288,525,158	25.9	△ 97,343,249	2,385,868,407	3,158,066,327	72.5	75.5
	未収金		30,013,069	0.3	16,006,783	14,006,286	108,903,008	27.6	12.9	
	計		2,318,538,227	26.2	△ 81,336,466	2,399,874,693	3,266,969,335	71.0	73.5	
	合計	8,840,769,978	100.0	△ 163,479,047	9,004,249,025	10,398,341,298	85.0	86.6		
負債	固定負債	企業債	2,726,000,000	30.8	213,000,000	2,513,000,000	2,589,000,000	105.3	97.1	
		借入金計	2,000,000,000	22.6		2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	100.0	
		引当金計	2,000,000,000	22.6		2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	100.0	
	流動負債	退職給付引当金	93,069,863	1.1	△ 5,457,255	98,527,118	82,691,692	112.6	119.1	
		計	93,069,863	1.1	△ 5,457,255	98,527,118	82,691,692	112.6	119.1	
		計	4,819,069,863	54.5	207,542,745	4,611,527,118	4,671,691,692	103.2	98.7	
	流動負債	企業債	516,000,000	5.8	31,000,000	485,000,000	1,608,000,000	32.1	30.2	
		借入金計					598,000,000			
		未払金	46,787,078	0.5	16,365,500	30,421,578	13,567,180	344.9	224.2	
		未払費用	46,182	0.0	△ 11,605	57,787	71,220	64.8	81.1	
		預り金	36,271,404	0.4	△ 105,147	36,376,551	36,350,254	99.8	100.1	
		前受金	9,000,000	0.1	△ 197,700,000	206,700,000	120,500,000	7.5	171.5	
		引当金	7,200,228	0.1	△ 1,281,772	8,482,000	7,672,479	93.8	110.6	
		計	7,200,228	0.1	△ 1,281,772	8,482,000	7,672,479	93.8	110.6	
		原価見返勘定	731,396,549	8.3	33,332,042	698,064,507	711,995,007	102.7	98.0	
		計	1,346,701,441	15.2	△ 118,400,982	1,465,102,423	3,096,156,140	43.5	47.3	
	繰延利益	長期前受金			△ 686,206,299	686,206,299	435,185,187		157.7	
		計			△ 686,206,299	686,206,299	435,185,187		157.7	
	合計	6,165,771,304	69.7	△ 597,064,536	6,762,835,840	8,203,033,019	75.2	82.4		
	資本	資本金	資本金	2,536,703,609	28.7	341,304,128	2,195,399,481	11,347,119,997	22.4	19.3
計			2,536,703,609	28.7	341,304,128	2,195,399,481	11,347,119,997	22.4	19.3	
剰余金		当年度末処分利益剰余金	138,295,065	1.6	92,281,361	46,013,704	△ 9,151,811,718	*	*	
		計	138,295,065	1.6	92,281,361	46,013,704	△ 9,151,811,718	*	*	
計		138,295,065	1.6	92,281,361	46,013,704	△ 9,151,811,718	*	*		
合計	2,674,998,674	30.3	433,585,489	2,241,413,185	2,195,308,279	121.9	102.1			
負債及び資本の計	8,840,769,978	100.0	△ 163,479,047	9,004,249,025	10,398,341,298	85.0	86.6			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(用地造成事業会計)

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	92,281,361	46,267,657	46,013,704	274,708,288
(2) 分譲原価	729,447,275	△ 351,927,830	1,081,375,105	1,978,776,049
(3) 減価償却費	164,157	△ 102,547	266,704	296,664
(4) 固定資産除却損	799,169,262	799,169,262		
(5) たな卸資産減耗費	82,348,959	82,167,945	181,014	106,974,692
(6) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,457,255	△ 21,292,681	15,835,426	5,770,000
(7) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,281,772	△ 2,091,293	809,521	△ 72,161
(8) 長期前受金戻入額	△ 799,169,262	△ 798,285,811	△ 883,451	△ 582,216
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 503,548	△ 503,548		
(10) 支払利息	6,221,775	△ 1,106,692	7,328,467	9,904,026
(11) 固定資産売却損益(△は益)		△ 40,676	40,676	
(12) 未収金の増減額(△は増加)	△ 16,037,535	△ 110,893,230	94,855,695	△ 39,618,908
(13) 未払金の増減額(△は減少)	16,365,500	△ 488,898	16,854,398	△ 174,051,386
(14) 預り金の増減額(△は減少)	△ 105,147	△ 131,444	26,297	△ 33,613,013
(15) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 239,024,113	△ 42,593,613	△ 196,430,500	△ 77,630,000
小 計	664,419,657	△ 401,853,399	1,066,273,056	2,050,862,035
(16) 利息及び配当金の受取額	534,300	△ 390,178	924,478	453,027
(17) 利息の支払額	△ 6,233,380	1,108,520	△ 7,341,900	△ 9,936,220
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	658,720,577	△ 401,135,057	1,059,855,634	2,041,378,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 事業資産の取得による支出	△ 1,123,873,277	△ 557,868,343	△ 566,004,934	△ 733,457,666
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000		10,400,000	10,400,000
(3) 負担金による収入	112,962,963	△ 138,058,149	251,021,112	435,185,187
(4) 分譲前受による収入		△ 268,700,000	268,700,000	120,500,000
(5) その他の投資活動による収入	446,488	△ 383,780	830,268	1,668,310
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,000,063,826	△ 965,010,272	△ 35,053,554	△ 165,704,169
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,258,000,000	1,130,000,000	128,000,000	970,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,014,000,000	313,000,000	△ 1,327,000,000	△ 2,209,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出		598,000,000	△ 598,000,000	△ 430,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	244,000,000	2,041,000,000	△ 1,797,000,000	△ 1,669,000,000
資金増加額(又は減少額)	△ 97,343,249	674,854,671	△ 772,197,920	206,674,673
資金期首残高	2,385,868,407	△ 772,197,920	3,158,066,327	2,951,391,654
資金期末残高	2,288,525,158	△ 97,343,249	2,385,868,407	3,158,066,327

別表 5 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 2.6	% 0.5	% 1.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	113.0	105.3	60.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	112.4	103.8	105.2
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	4.7	1.2	△ 14.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	112.4	103.8	108.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	2.3	5.6	6.0
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 105.5	% 163.8	% 172.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	22.0	26.9	30.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	103.8	96.4	87.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定

別紙 参考資料

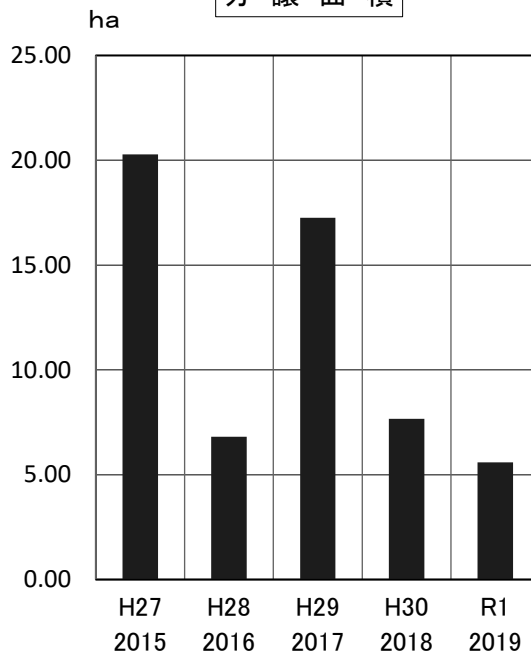
○ 分譲面積

(単位:ha)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
計画業務量		8.00	5.20	9.30	7.30
分譲面積	20.28	6.81	17.25	7.66	5.59
内 訳	矢板南	3.27		3.71	2.81
	小山東部		0.89		
	大和田		0.66	2.22	
	羽生田	17.01	5.26	9.35	
	あがた駅南			1.97	4.84

- (注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間:H28~R7)」による。
 3 小山東部は平成28年度、羽生田は平成30年度、あがた駅南は令和元年度に分譲完了

分譲面積

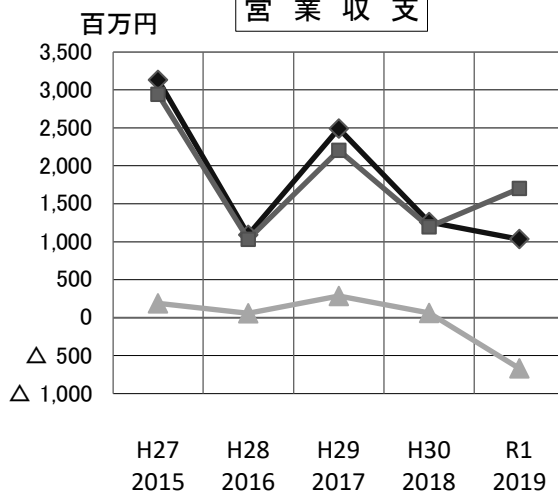


○ 営業収支

(単位:千円)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
営業収益	3,130,976	1,092,438	2,490,792	1,260,403	1,034,869
営業費用	2,940,572	1,033,481	2,204,411	1,196,866	1,702,743
営業損益	190,404	58,957	286,381	63,537	△ 667,874

営業収支



○ 5年間の収支の推移

(単位:千円)

区 分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
経常収益	3,133,724	1,094,031	2,492,022	1,262,156	1,857,640
経常費用	2,961,931	1,051,163	2,217,314	1,216,142	1,719,264
特別利益	25,653	2,005			
特別損失	3,729				46,095
純利益	193,717	44,873	274,708	46,014	92,281
利益剰余金	△ 9,471,392	△ 9,426,520	△ 9,151,812	46,014	138,295

- (注) 平成30年度に資本金を減少し、繰越欠損金を解消した。

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が前回の指定期間から継続して指定管理者として運営を行っており、期間は平成31(2019)年4月1日から令和6(2024)年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は、今回の指定期間である5年間の総額は97,222,225円であり、前回の5年間の総額91,428,575円を5,793,650円上回っている。なお、当年度における納付金は21,194,445円となっている。

ゴルフ場の営業日数は340日、利用者数は36,989人となっている。これを前年度と比べると352人(0.9%)減少している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、年度別推移は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数		
	平日	休日等	計	平日	休日等	計
令和元年度 2019	日 217	日 123	日 340	人 17,586	人 19,403	人 36,989
平成30年度 2018	228	113	341	19,316	18,025	37,341
比較増減	△ 11	10	△ 1	△ 1,730	1,378	△ 352
対前年度比	% 95.2	% 108.8	% 99.7	% 91.0	% 107.6	% 99.1

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、令和元(2019)年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は92,435,988円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,391.27	63,488,208	平成31(2019)年 4月1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	370.05	9,824,820	平成29(2017)年 4月1日
本町合同ビル駐車場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	4,536,000	平成31(2019)年 4月1日
			4,620,000	令和元(2019)年 10月1日
栃 の 実 駐 車 場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	9,966,960	平成31(2019)年 4月1日 令和元(2019)年 7月1日
合 計			92,435,988	

(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営 業 収 益	円	円	円	%
ゴルフ場事業	21,194,000	21,194,445	445	100.0
賃貸ビル事業	177,138,000	172,720,917	△ 4,417,083	97.5
営業外収益				
経営総合管理事業	249,020,000	228,394,520	△ 20,625,480	91.7
ゴルフ場事業	1,806,000	867,444	△ 938,556	48.0
賃貸ビル事業	862,000	128,004	△ 733,996	14.8
特別利益				
経営総合管理事業		5,435,626	5,435,626	
事 業 収 益	450,020,000	428,740,956	△ 21,279,044	95.3

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用				
経営総合管理事業	229,518,000	216,357,419	13,160,581	94.3
ゴルフ場事業	20,145,000	18,315,791	1,829,209	90.9
賃貸ビル事業	121,840,000	115,775,371	6,064,629	95.0
営 業 外 費 用				
経営総合管理事業	19,502,000	17,472,727	2,029,273	89.6
ゴルフ場事業	1,855,000	1,345,560	509,440	72.5
賃貸ビル事業	8,280,000	8,090,728	189,272	97.7
事 業 費 用	401,140,000	377,357,596	23,782,404	94.1

事業収益の決算額は、428,740,956円で、予算額と比べ21,279,044円少なくなっており、収入率は95.3%となっている。

事業費用の決算額は、377,357,596円であり、執行率は94.1%で、23,782,404円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 較 増 減 額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業 他会計繰入金	33,000,000	32,021,000	△ 979,000	97.0
資 本 的 収 入	33,000,000	32,021,000	△ 979,000	97.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業 建設改良費	33,000,000	32,021,000	979,000	97.0
長期借入金償還金	11,000,000	11,000,000		100.0
賃貸ビル事業 企業債償還金	20,000,000	20,000,000		100.0
長期借入金償還金	30,000,000	30,000,000		100.0
資 本 的 支 出	94,000,000	93,021,000	979,000	99.0

資本的収入の決算額は、32,021,000円で、収入率は97.0%となっている。

資本的支出の決算額は、93,021,000円で、執行率は99.0%となっている。建設改良費は、とちまるゴルフクラブ空調設備新設工事32,021,000円である。

ゴルフ場事業における資本的収入が資本的支出に不足する額11,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

賃貸ビル事業における資本的支出額50,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	178,008,326	182,059,895	△ 4,051,569	97.8
営業外収益	208,809,603	250,370,099	△ 41,560,496	83.4
特別利益	5,435,626		5,435,626	皆増
総収益	392,253,555	432,429,994	△ 40,176,439	90.7
営業費用	340,459,119	401,269,569	△ 60,810,477	84.8
営業外費用	411,076	443,061	△ 31,985	92.8
総費用	340,870,195	401,712,657	△ 60,842,462	84.9
純利益	51,383,360	30,717,337	20,666,023	167.3
前年度繰越欠損金	1,231,242,600	1,261,959,937	△ 30,717,337	97.6
当年度未処理欠損金	1,179,859,240	1,231,242,600	△ 51,383,360	95.8

総収益は392,253,555円、総費用は340,870,195円である。当年度純利益は51,383,360円であり、前年度と比べると20,666,023円（67.3%）増加している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業外収益	207,818,521	248,697,322	△ 40,878,801	83.6
特別利益	5,435,626		5,435,626	皆増
総収益	213,254,147	248,697,322	△ 35,443,175	85.7
営業費用	213,253,020	248,697,322	△ 35,444,302	85.7
営業外費用	1,127		1,127	皆増
総費用	213,254,147	248,697,322	△ 35,443,175	85.7
純利益	0	0		

総収益、総費用とも213,254,147円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると35,443,175円（14.3%）減少している。

これは、他会計負担金の減によるものである。

特別利益は5,435,626円であり、栃木会館解体完了に伴う負担金の精算によるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると35,443,175円（14.3%）減少している。

営業費用は213,253,020円であり、前年度と比べると35,444,302円（14.3%）減少している。これは、共通管理費のうち、主に負担金及び退職給付費の減によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	19,444,445	19,428,572	15,873	100.1
営 業 外 収 益	867,466	576,945	290,521	150.4
総 収 益	20,311,911	20,005,517	306,394	101.5
営 業 費 用	17,905,613	18,968,953	△ 1,063,340	94.4
営 業 外 費 用	5,760	6,014	△ 254	95.8
総 費 用	17,911,373	18,974,967	△ 1,063,594	94.4
純 利 益	2,400,538	1,030,550	1,369,988	232.9
前年度繰越欠損金	1,148,647,439	1,149,677,989	△ 1,030,550	99.9
当年度未処理欠損金	1,146,246,901	1,148,647,439	△ 2,400,538	99.8

総収益は20,311,911円、総費用は17,911,373円であり、当年度純利益は2,400,538円となっている。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると306,394円（1.5%）増加している。

営業収益は19,444,445円であり、前年度と比べると15,873円（0.1%）増加している。

営業外収益は867,466円であり、前年度と比べると290,521円（50.4%）増加している。これは、長期前受金戻入の増によるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると1,063,594円（5.6%）減少している。

営業費用は17,905,613円であり、前年度と比べると1,063,340円（5.6%）減少している。これは、主に、固定資産除却費が増加したものの、修繕費が減少したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	158,563,881	162,631,323	△ 4,067,442	97.5
営業外収益	123,616	1,095,832	△ 972,216	11.3
総収益	158,687,497	163,727,155	△ 5,039,658	96.9
営業費用	109,300,486	133,603,321	△ 24,302,835	81.8
営業外費用	404,189	437,047	△ 32,858	92.5
総費用	109,704,675	134,040,368	△ 24,335,693	81.8
純利益	48,982,822	29,686,787	19,296,035	165.0
前年度繰越欠損金	82,595,161	112,281,948	△ 29,686,787	73.6
当年度未処理欠損金	33,612,339	82,595,161	△ 48,982,822	40.7

総収益は158,687,497円、総費用は109,704,675円である。当年度純利益は48,982,822円であり、前年度と比べると19,296,035円（65.0%）増加している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると5,039,658円（3.1%）減少している。

営業収益は158,563,881円であり、前年度と比べると4,067,442円（2.5%）減少している。これは、栃の実駐車場の賃貸料の減によるものである。

営業外収益は123,616円であり、前年度と比べると972,216円（88.7%）減少している。これは、長期前受金戻入の減によるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると24,335,693円（18.2%）減少している。

営業費用は109,300,486円であり、前年度と比べると24,302,835円（18.2%）減少している。これは、減価償却費の減によるものである。

営業外費用は404,189円であり、前年度と比べると32,858円（7.5%）減少している。これは、支払利息の減によるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産及び負債・資本

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,426,404,220	2,443,567,070	△ 17,162,850	99.3
流動資産	669,568,584	630,219,146	39,349,438	106.2
資産	3,095,972,804	3,073,786,216	22,186,588	100.7
固定負債	1,010,562,008	1,031,648,325	△ 21,086,317	98.0
流動負債	121,707,150	158,060,327	△ 36,353,177	77.0
繰延収益	30,445,521	2,202,799	28,242,722	*
負債	1,162,714,679	1,191,911,451	△ 29,196,772	97.6
資本金	3,103,593,555	3,103,593,555		100.0
剰余金	△ 1,170,335,430	△ 1,221,718,790	51,383,360	95.8
資本	1,933,258,125	1,881,874,765	51,383,360	102.7
負債・資本	3,095,972,804	3,073,786,216	22,186,588	100.7

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

資産は3,095,972,804円であり、前年度と比べると22,186,588円(0.7%)増加している。これに対応する負債・資本は、負債が29,196,772円(2.4%)減少し、資本が51,383,360円(2.7%)増加している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,563,830	9,563,830		100.0
流動資産	202,375,943	191,341,163	11,034,780	105.8
資産	211,939,773	200,904,993	11,034,780	105.5
固定負債	152,055,647	104,994,971	47,060,676	144.8
流動負債	50,360,316	86,386,212	△ 36,025,896	58.3
負債	202,415,963	191,381,183	11,034,780	105.8
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0
資本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	211,939,773	200,904,993	11,034,780	105.5

資産は211,939,773円であり、前年度と比べると11,034,780円（5.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が11,034,780円（5.8%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が11,034,780円増加している。これは、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債が47,060,676円増加し、流動負債が36,025,896円減少している。固定負債の増加は、退職給付引当金の増によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減によるものである。

イ ゴルフ場事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,812,531,055	1,797,400,109	15,130,946	100.8
流 動 資 産	33,240,746	28,863,344	4,377,402	115.2
資 産	1,845,771,801	1,826,263,453	19,508,348	101.1
固 定 負 債	266,000,000	277,328,012	△ 11,328,012	95.9
流 動 負 債	11,576,000	11,382,900	193,100	101.7
繰 延 収 益	29,624,522	1,381,800	28,242,722	*
負 債	307,200,522	290,092,712	17,107,810	105.9
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	△ 1,146,246,901	△ 1,148,647,439	2,400,538	99.8
資 本	1,538,571,279	1,536,170,741	2,400,538	100.2
負債・資本	1,845,771,801	1,826,263,453	19,508,348	101.1

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

資産は1,845,771,801円であり、前年度と比べると19,508,348円（1.1%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が17,107,810円（5.9%）増加し、資本が2,400,538円（0.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で15,130,946円、流動資産で4,377,402円それぞれ増加している。固定資産の増加は、建物の増によるものであり、流動資産の増加は現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が11,328,012円減少し、繰延収益が28,242,722円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、繰延収益の増加は、長期前受金の増によるものである。

資本は、剰余金が2,400,538円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	604,309,335	636,603,131	△ 32,293,796	94.9
流動資産	433,951,895	410,014,639	23,937,256	105.8
資産	1,038,261,230	1,046,617,770	△ 8,356,540	99.2
固定負債	592,506,361	649,325,342	△ 56,818,981	91.2
流動負債	59,770,834	60,291,215	△ 520,381	99.1
繰延収益	820,999	820,999		100.0
負債	653,098,194	710,437,556	△ 57,339,362	91.9
資本金	418,775,375	418,775,375		100.0
剰余金	△ 33,612,339	△ 82,595,161	48,982,822	40.7
資本	385,163,036	336,180,214	48,982,822	114.6
負債・資本	1,038,261,230	1,046,617,770	△ 8,356,540	99.2

資産は1,038,261,230円であり、前年度と比べると8,356,540円（0.8%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が57,339,362円（8.1%）減少し、資本が48,982,822円（14.6%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が32,293,796円減少し、流動資産が23,937,256円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で56,818,981円、流動負債で520,381円それぞれ減少している。固定負債の減少は、主に他会計借入金及び企業債の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、剰余金が48,982,822円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3、別表3-1～3-3）のとおりである。

(2) 資金の状況

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,085,233	109,690,596	39,394,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	△ 82,866	82,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,000,000	△ 61,000,000	
資金増加額（又は減少額）	88,085,255	48,607,730	39,477,525
資金期首残高	581,387,448	532,779,718	48,607,730
資金期末残高	669,472,703	581,387,448	88,085,255

令和元(2019)年度末の資金期末残高は669,472,703円となっている。

各事業の状況は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,783,919	15,031,306	44,752,613
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
資金増加額（又は減少額）	59,783,919	15,031,306	44,752,613
資金期首残高	142,592,024	127,560,718	15,031,306
資金期末残高	202,375,943	142,592,024	59,783,919

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が減少したものの、未収金の減及び退職給付引当金の増により、59,783,919円のプラスとなっている。

この結果、令和元(2019)年度末の資金期末残高は202,375,943円となっており、期首と比べると59,783,919円(41.9%)増加している。

イ ゴルフ場事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,377,380	13,043,165	2,334,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	22		22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,000	△ 11,000,000	
資金増加額（又は減少額）	4,377,402	2,043,165	2,334,237
資金期首残高	28,863,344	26,820,179	2,043,165
資金期末残高	33,240,746	28,863,344	4,377,402

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により15,377,380円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を返済したことにより11,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和元(2019)年度末の資金期末残高は33,240,746円となっており、期首と比べると4,377,402円(15.2%)増加している。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	令和元年度 A 2019	平成30年度 B 2018	比較増減額 A - B
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,923,934	81,616,125	△ 7,692,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 82,866	82,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,000,000	△ 50,000,000	
資金増加額（又は減少額）	23,923,934	31,533,259	△ 7,609,325
資金期首残高	409,932,080	378,398,821	31,533,259
資金期末残高	433,856,014	409,932,080	23,923,934

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費により73,923,934円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金及び企業債を償還したことにより50,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和元(2019)年度末の資金期末残高は433,856,014円となっており、期首と比べると23,923,934円(5.8%)増加している。

なお、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの詳細は、比較キャッシュ・フロー計算書(別表4、別表4-1～4-3)のとおりである。

別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分	令和元年度 2019	構成 比率	対前 年比	平成30年度 2018	構成 比率	平成29年度 2017	構成 比率	すう勢比率		
										元年度 2019	30年度 2018	
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	円 19,444,445	% 5.0	% 100.1	円 19,428,572	% 4.5	円 19,428,572	% 4.7	% 100.1	% 100.0	
		賃貸収益	84,803,610	21.9	95.4	88,853,472	20.5	88,853,472	21.5	95.4	100.0	
		その他営業収益	73,760,271	19.1	100.0	73,777,851	17.1	73,759,744	17.8	100.0	100.0	
		計	178,008,326	46.0	97.8	182,059,895	42.1	182,041,788	44.0	97.8	100.0	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	72,760	0.0	130.8	55,614	0.0	98,483	0.0	73.9	56.5	
		長期前受金戻入	710,478	0.2	50.4	1,409,784	0.3	1,269,348	0.3	56.0	111.1	
		他会計負担金	207,509,335	53.6	83.5	248,516,399	57.5	228,335,115	55.2	90.9	108.8	
		雑収益	517,030	0.1	133.2	388,302	0.1	1,564,279	0.4	33.1	24.8	
		計	208,809,603	54.0	83.4	250,370,099	57.9	231,267,225	56.0	90.3	108.3	
		合計	386,817,929	100.0	89.5	432,429,994	100.0	413,309,013	100.0	93.6	104.6	
	経常 費用	営業 費用	施設管理費	72,807,123	21.4	98.2	74,105,800	18.4	69,883,488	18.5	104.2	106.0
			共通管理費	213,253,020	62.6	85.7	248,697,322	61.9	228,379,219	60.5	93.4	108.9
			一般管理費	8,126,126	2.4	106.2	7,650,839	1.9	6,894,484	1.8	117.9	111.0
			減価償却費	44,367,042	13.0	62.7	70,811,994	17.6	70,278,560	18.6	63.1	100.8
資産減耗費			1,905,808	0.6	*	3,641	0.0	1,283,868	0.3	148.4	0.3	
計		340,459,119	99.9	84.8	401,269,596	99.9	376,719,619	99.9	90.4	106.5		
営業 費用外		支払利息及び 企業債取扱諸費	409,888	0.1	92.5	443,024	0.1	476,245	0.1	86.1	93.0	
		雑支出	1,188	0.0	*	37		1,206	0.0	98.5	3.1	
		計	411,076	0.1	92.8	443,061	0.1	477,451	0.1	86.1	92.8	
合計		340,870,195	100.0	84.9	401,712,657	100.0	377,197,070	100.0	90.4	106.5		
経常利益		45,947,734		149.6	30,717,337		36,111,943		127.2	85.1		
特別利益		5,435,626		皆増								
当年度純利益		51,383,360		167.3	30,717,337		36,111,943		142.3	85.1		
前年度繰越欠損金		1,231,242,600		97.6	1,261,959,937		1,298,071,880		94.9	97.2		
当年度未処理欠損金		1,179,859,240		95.8	1,231,242,600		1,261,959,937		93.5	97.6		

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率	平成29年度 2017	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用	対総費用					元年度 2019	30年度 2018
営業 費用	人件費	円 177,576,834	% 52.2	% 52.1	円 194,561,986	% 48.5	円 159,973,362	% 42.5	% 111.0	% 121.6	
	修繕費	3,395,564	1.0	1.0	7,664,192	1.9	3,988,805	1.1	85.1	192.1	
	減価償却費	44,367,042	13.0	13.0	70,811,994	17.6	70,278,560	18.7	63.1	100.8	
	その他の営業費用	115,119,679	33.8	33.8	128,231,424	32.0	142,478,892	37.8	80.8	90.0	
	計	340,459,119	100.0	99.9	401,269,596	100.0	376,719,619	100.0	90.4	106.5	
営業 費用外	支払利息及び 企業債取扱諸費	409,888		0.1	443,024		476,245		86.1	93.0	
	雑支出	1,188		0.0	37		1,206		98.5	3.1	
総費用（合計）		340,870,195		100.0	401,712,657		377,197,070		90.4	106.5	

別表1及び別表2の注

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分	令和元年度 2019	構成 比率	対前 年比	平成30年度 2018	構成 比率	平成29年度 2017	構成 比率	すう勢比率		
										元年度 2019	30年度 2018	
経 常 収 入	営 業 収 益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%	
		貸 貸 収 益										
		その他営業収益										
		計										
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,978	0.0	102.3	1,934	0.0	1,771	0.0	111.7	109.2	
		長期前受金戻入										
		他会計負担金	207,509,335	99.9	83.5	248,516,399	99.9	228,335,115	100.0	90.9	108.8	
		雑 収 益	307,208	0.1	171.6	178,989	0.1	43,506	0.0	706.1	411.4	
		計	207,818,521	100.0	83.6	248,697,322	100.0	228,380,392	100.0	91.0	108.9	
		合 計	207,818,521	100.0	83.6	248,697,322	100.0	228,380,392	100.0	91.0	108.9	
経 常 費 用	営 業 費 用	施設管理費										
		共通管理費	213,253,020	100.0	85.7	248,697,322	100.0	228,379,219	100.0	93.4	108.9	
		一般管理費										
		減価償却費										
		資産減耗費										
	計	213,253,020	100.0	85.7	248,697,322	100.0	228,379,219	100.0	93.4	108.9		
	費 用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費										
		雑 支 出	1,127	0.0	皆増		1,173	0.0	96.1			
		計	1,127	0.0	皆増		1,173	0.0	96.1			
		合 計	213,254,147	100.0	85.7	248,697,322	100.0	228,380,392	100.0	93.4	108.9	
経 常 損 失		5,435,626		皆増								
特 別 利 益	5,435,626		皆増									
当 年 度 純 利 益												
前 年 度 繰 越 欠 損 金												
当 年 度 未 処 理 欠 損 金												

別表 2-1 比較費用内訳表

項目		区分	令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率	平成29年度 2017	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用	対総費用					元年度 2019	30年度 2018
営 業 費 用	人 件 費	人 件 費	171,401,033	80.4	80.4	188,774,031	75.9	154,983,932	67.9	110.6	121.8
		修 繕 費	493,576	0.2	0.2	2,119,192	0.9	1,139,605	0.5	43.3	186.0
		減 価 償 却 費									
		その他の営業費用	41,358,411	19.4	19.4	57,804,099	23.2	72,255,682	31.6	57.2	80.0
	計	213,253,020	100.0	100.0	248,697,322	100.0	228,379,219	100.0	93.4	108.9	
費 用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費										
	雑 支 出	1,127		0.0		1,173		96.1			
総 費 用 (合 計)			213,254,147		100.0	248,697,322		228,380,392		93.4	108.9

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分	令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率		すう勢比率		
				対前年比	対総費用		対前年比	対総費用	元年度 2019	30年度 2018	
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	円 19,444,445	% 95.7	% 100.1	円 19,428,572	% 97.1	円 19,428,572	% 93.3	% 100.1	% 100.0
		賃貸収益									
		その他営業収益									
		計	19,444,445	95.7	100.1	19,428,572	97.1	19,428,572	93.3	100.1	100.0
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	166	0.0	114.5	145	0.0	153	0.0	108.5	94.8
		長期前受金戻入	710,478	3.5	161.1	441,000	2.2	294,000	1.4	241.7	150.0
		他会計負担金									
		雑収益	156,822	0.8	115.5	135,800	0.7	1,098,757	5.3	14.3	12.4
		計	867,466	4.3	150.4	576,945	2.9	1,392,910	6.7	62.3	41.4
		合計	20,311,911	100.0	101.5	20,005,517	100.0	20,821,482	100.0	97.6	96.1
経常 費用	営業 費用	施設管理費	3,926,559	21.9	57.9	6,787,112	35.8	3,586,212	22.9	109.5	189.3
		共通管理費									
		一般管理費			皆減	88,126	0.5				
		減価償却費	12,073,246	67.4	99.8	12,093,715	63.7	11,836,381	75.4	102.0	102.2
		資産減耗費	1,905,808	10.6	皆増			265,183	1.7	718.7	
	計	17,905,613	100.0	94.4	18,968,953	100.0	15,687,776	100.0	114.1	120.9	
	費 用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,760	0.0	96.3	5,980	0.0	6,200	0.0	92.9	96.5
		雑支出			皆減	34	0.0	33	0.0		103.0
		計	5,760	0.0	95.8	6,014	0.0	6,233	0.0	92.4	96.5
		合計	17,911,373	100.0	94.4	18,974,967	100.0	15,694,009	100.0	114.1	120.9
経常利益		2,400,538		232.9	1,030,550		5,127,473		46.8	20.1	
特別利益											
当年度純利益	2,400,538		232.9	1,030,550		5,127,473		46.8	20.1		
前年度繰越欠損金	1,148,647,439		99.9	1,149,677,989		1,154,805,462		99.5	99.6		
当年度未処理欠損金	1,146,246,901		99.8	1,148,647,439		1,149,677,989		99.7	99.9		

別表 2-2 比較費用内訳表

項目		区分	令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率		すう勢比率	
				対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用	元年度 2019	30年度 2018
営業 費用	人件費		円	%	%	円	%	円	%	%
	修繕費	2,901,988	16.2	16.2	5,545,000	29.2	2,849,200	18.2	101.9	194.6
	減価償却費	12,073,246	67.4	67.4	12,093,715	63.8	11,836,381	75.4	102.0	102.2
	その他の営業費用	2,930,379	16.4	16.4	1,330,238	7.0	1,002,195	6.4	292.4	132.7
	計	17,905,613	100.0	100.0	18,968,953	100.0	15,687,776	100.0	114.1	120.9
費 用 外	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,760		0.0	5,980		6,200		92.9	96.5
	雑支出				34		33			103.0
総費用（合計）		17,911,373		100.0	18,974,967		15,694,009		114.1	120.9

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	令和元年度 2019	構成 比率	対前 年比	平成30年度 2018	構成 比率	平成29年度 2017	構成 比率	すう勢比率		
										元年度 2019	30年度 2018	
経常 収益	営業 収益	賃貸ビル事業収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%	
		賃貸収益	84,803,610	53.4	95.4	88,853,472	54.3	88,853,472	54.1	95.4	100.0	
		その他営業収益	73,760,271	46.5	100.0	73,777,851	45.1	73,759,744	44.9	100.0	100.0	
		計	158,563,881	99.9	97.5	162,631,323	99.3	162,613,216	99.1	97.5	100.0	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	70,616	0.0	131.9	53,535	0.0	96,559	0.1	73.1	55.4	
		長期前受金戻入			皆減	968,784	0.6	975,348	0.6		99.3	
		他会計負担金										
		雑収益	53,000	0.0	72.1	73,513	0.0	422,016	0.3	12.6	17.4	
		計	123,616	0.1	11.3	1,095,832	0.7	1,493,923	0.9	8.3	73.4	
	合計		158,687,497	100.0	96.9	163,727,155	100.0	164,107,139	100.0	96.7	99.8	
	経常 費用	営業 費用	施設管理費	68,880,564	62.8	102.3	67,318,688	50.2	66,297,276	49.8	103.9	101.5
			共通管理費									
			一般管理費	8,126,126	7.4	107.4	7,562,713	5.6	6,894,484	5.2	117.9	109.7
減価償却費			32,293,796	29.4	55.0	58,718,279	43.8	58,442,179	43.9	55.3	100.5	
資産減耗費					皆減	3,641	0.0	1,018,685	0.8		0.4	
計		109,300,486	99.6	81.8	133,603,321	99.7	132,652,624	99.6	82.4	100.7		
営業 費用外		支払利息及び 企業債取扱諸費	404,128	0.4	92.5	437,044	0.3	470,045	0.4	86.0	93.0	
		雑支出	61	0.0	*	3	0.0					
		計	404,189	0.4	92.5	437,047	0.3	470,045	0.4	86.0	93.0	
合計		109,704,675	100.0	81.8	134,040,368	100.0	133,122,669	100.0	82.4	100.7		
経常利益		48,982,822		165.0	29,686,787		30,984,470		158.1	95.8		
特別損失												
当年度純利益		48,982,822		165.0	29,686,787		30,984,470		158.1	95.8		
前年度繰越欠損金		82,595,161		73.6	112,281,948		143,266,418		57.7	78.4		
当年度未処理欠損金		33,612,339		40.7	82,595,161		112,281,948		29.9	73.6		

別表 2-3 比較費用内訳表

項目		区分	令和元年度 2019	構成比率		平成30年度 2018	構成比率	平成29年度 2017	構成比率	すう勢比率	
				対営業費用	対総費用					対営業費用	対営業費用
営業 費用	人件費		円	%	%	円	%	円	%	%	%
	修繕費										
	減価償却費	32,293,796	29.5	29.4	58,718,279	43.9	58,442,179	44.1	55.3	100.5	
	その他の営業費用	70,830,889	64.8	64.6	69,097,087	51.7	69,221,015	52.2	102.3	99.8	
	計	109,300,486	100.0	99.6	133,603,321	100.0	132,652,624	100.0	82.4	100.7	
営業 費用外	支払利息及び 企業債取扱諸費	404,128		0.4	437,044		470,045		86.0	93.0	
	雑支出	61		0.0	3						
総費用（合計）		109,704,675		100.0	134,040,368		133,122,669		82.4	100.7	

別表1及び別表2の注

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	令和元年度 A 2019	構成 比率	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017	すう勢比率	
								元年度 2019	30年度 2018
資産	固定資産	土地建物	1,674,580,662	54.1		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		減価償却累計額	2,069,307,949		2,422,541	2,066,885,408	2,066,885,408	89.7	91.4
		構築物	1,388,834,268	22.0	15,153,357	1,373,680,911	1,308,583,409		
		減価償却累計額	327,727,340			327,727,340	327,727,340	85.9	92.1
		機械及び装置	284,770,104	1.4	3,119,068	281,651,036	277,713,304		
		減価償却累計額	146,019,000			146,019,000	146,019,000	90.6	95.3
		車両運搬具	130,454,294	0.5	802,530	129,651,764	128,840,368		
		減価償却累計額	3,612,100			3,612,100	3,612,100	49.6	74.8
		工具、器具及び備品	2,745,495	0.0	441,000	2,304,495	1,863,495		
		減価償却累計額	36,341,545			36,341,545	36,282,960	80.6	82.8
	計	34,436,141	0.1	50,916	34,385,225	33,919,673			
	計	2,416,348,294	78.0	△ 17,144,330	2,433,492,624	2,504,187,221	96.5	97.2	
	無形資産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		共有その他無形固定資産	128,096	0.0	△ 18,520	146,616	184,671	69.4	79.4
		計	492,096	0.0	△ 18,520	510,616	548,671	89.7	93.1
		その他投資	9,563,830	0.3		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0
		計	9,563,830	0.3		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0
		計	2,426,404,220	78.4	△ 17,162,850	2,443,567,070	2,514,299,722	96.5	97.2
	流動資産	現金預金	669,472,703	21.6	88,085,255	581,387,448	532,779,718	125.7	109.1
未収金		95,881	0.0	△ 48,735,817	48,831,698	139,698	68.6	*	
計		669,568,584	21.6	39,349,438	630,219,146	532,919,416	125.6	118.3	
合計	3,095,972,804	100.0	22,186,588	3,073,786,216	3,047,219,138	101.6	100.9		
負債	固定負債	企業債	210,000,000	6.8	△ 20,000,000	230,000,000	250,000,000	84.0	92.0
		借入金	330,000,000	10.7	△ 30,000,000	360,000,000	390,000,000	84.6	92.3
		その他長期借入金	266,000,000	8.6	△ 11,000,000	277,000,000	288,000,000	92.4	96.2
		計	596,000,000	19.3	△ 41,000,000	637,000,000	678,000,000	87.9	94.0
	引当金	退職給付引当金	154,477,109	5.0	47,790,305	106,686,804	97,128,813	159.0	109.8
		修繕準備引当金	50,084,899	1.6	△ 7,876,622	57,961,521	66,154,221	75.7	87.6
		計	204,562,008	6.6	39,913,683	164,648,325	163,283,034	125.3	100.8
		計	1,010,562,008	32.6	△ 21,086,317	1,031,648,325	1,091,283,034	92.6	94.5
	流動負債	企業債	20,000,000	0.6		20,000,000	20,000,000	100.0	100.0
		借入金	30,000,000	1.0		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0
		その他長期借入金	11,000,000	0.4		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
		計	41,000,000	1.3		41,000,000	41,000,000	100.0	100.0
		未払金	29,128,110	0.9	△ 42,935,921	72,064,031	18,693,424	155.8	385.5
		未払費用	88,717	0.0	△ 7,622	96,339	104,045	85.3	92.6
		賞与引当金	11,140,922	0.4	△ 199,952	11,340,874	10,896,214	102.2	104.1
		計	11,140,922	0.4	△ 199,952	11,340,874	10,896,214	102.2	104.1
	預り金	607,087	0.0	△ 71,892	678,979	797,250	76.1	85.2	
	その他流動負債	19,742,314	0.6	6,862,210	12,880,104	9,675,160	204.1	133.1	
	計	121,707,150	3.9	△ 36,353,177	158,060,327	101,166,093	120.3	156.2	
繰延収益	長期前受金	47,490,000		28,953,200	18,536,800	18,536,800	842.8	61.0	
	長期前受金収益化累計額	17,044,479	1.0	710,478	16,334,001	14,924,217			
	計	30,445,521	1.0	28,242,722	2,202,799	3,612,583	842.8	61.0	
合計	1,162,714,679	37.6	△ 29,196,772	1,191,911,451	1,196,061,710	97.2	99.7		
資本	資本金	3,103,593,555	100.2		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
	計	3,103,593,555	100.2		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0	
	剰余金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
	負債	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
	剰余金	1,179,859,240	△ 38.1	△ 51,383,360	1,231,242,600	1,261,959,937	93.5	97.6	
	剰余金	△ 1,179,859,240	△ 38.1	51,383,360	△ 1,231,242,600	△ 1,261,959,937	93.5	97.6	
計	△ 1,170,335,430	△ 37.8	51,383,360	△ 1,221,718,790	△ 1,252,436,127	93.4	97.5		
合計	1,933,258,125	62.4	51,383,360	1,881,874,765	1,851,157,428	104.4	101.7		
負債及び資本の計	3,095,972,804	100.0	22,186,588	3,073,786,216	3,047,219,138	101.6	100.9		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
 2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。
 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目	区分	令和元年度 2019	構成 比率	比較増減 A-B	平成30年度 2018	平成29年度 2017	さう勢比率			
							元年度 2019	30年度 2018		
		円	%	円	円	円	%	%		
資産	固定資産	土地建物								
		減価償却累計額								
		構築物								
		減価償却累計額								
		機械及び装置								
		減価償却累計額								
		車両運搬具								
		減価償却累計額								
		工具、器具及び備品								
		減価償却累計額								
		計								
		定無電話加入権								
		有形共有その他無形固定資産								
		計								
		投資								
		その他投資	9,563,830	4.5		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0	
		計	9,563,830	4.5		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0	
計	9,563,830	4.5		9,563,830	9,563,830	100.0	100.0			
流動資産	現金預金	202,375,943	95.5	59,783,919	142,592,024	127,560,718	158.7	111.8		
	未収金			△ 48,749,139	48,749,139					
	計	202,375,943	95.5	11,034,780	191,341,163	127,560,718	158.7	150.0		
合計	211,939,773	100.0	11,034,780	200,904,993	137,124,548	154.6	146.5			
負債	固定負債	企業債								
		借入金								
		建設改良等長期借入金								
	引当金									
	退職給付引当金	152,055,647	71.7	47,060,676	104,994,971	95,831,355	158.7	109.6		
	修繕準備引当金									
	計	152,055,647	71.7	47,060,676	104,994,971	95,831,355	158.7	109.6		
	計	152,055,647	71.7	47,060,676	104,994,971	95,831,355	158.7	109.6		
	流動負債	企業債								
		借入金								
		建設改良等長期借入金								
計										
未払金		19,261,538	9.1	△ 42,536,256	61,797,794	10,779,266	178.7	573.3		
未払費用										
引当金										
賞与引当金	10,758,062	5.1	△ 283,416	11,041,478	10,596,010	101.5	104.2			
計	10,758,062	5.1	△ 283,416	11,041,478	10,596,010	101.5	104.2			
預り金	598,402	0.3	△ 68,434	666,836	718,947	83.2	92.8			
その他流動負債	19,742,314	9.3	6,862,210	12,880,104	9,675,160	204.1	133.1			
計	50,360,316	23.8	△ 36,025,896	86,386,212	31,769,383	158.5	271.9			
繰延収益										
長期前受金										
長期前受金収益化累計額										
計										
合計	202,415,963	95.5	11,034,780	191,381,183	127,600,738	158.6	150.0			
資本	剰余金	資本金								
		計								
		負債担金	9,523,810	4.5		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		その他資本剰余金								
		計	9,523,810	4.5		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
剰余金										
当年度未処理欠損金										
計										
計	9,523,810	4.5		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
合計	9,523,810	4.5		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
負債及び資本の計	211,939,773	100.0	11,034,780	200,904,993	137,124,548	154.6	146.5			

(注) 1 構成比率、さう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 さう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

別表 3-2 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	令和元年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成30年度 B	平成29年度	さう勢比率	
			2019			2018	2017	元年度 2019	30年度 2018
			円	%	円	円	円	%	%
資産	固定資産	土地建物	1,674,580,662	90.7		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		減価償却累計額	558,897,241		2,422,541	556,474,700	556,474,700	109.2	90.2
		構築物	455,965,128	5.6	△ 15,453,721	471,418,849	462,186,476		
		減価償却累計額	272,625,300			272,625,300	272,625,300	85.0	92.3
		機械及び装置	246,216,627	1.4	2,275,662	243,940,965	241,558,143		
		減価償却累計額	132,679,000			132,679,000	132,679,000	99.5	99.7
		車両運搬具	126,335,201	0.3	10,134	126,325,067	126,306,067		
		減価償却累計額	3,612,100			3,612,100	3,612,100	49.6	74.8
		工具、器具及び備品	2,745,495	0.0	441,000	2,304,495	1,863,495		
		減価償却累計額	19,337,150			19,337,150	19,337,150	100.0	100.0
	計	18,430,043	0.0		18,430,043	18,430,043			
	計	1,812,038,959	98.2	15,149,466	1,796,889,493	1,808,964,688	100.2	99.3	
	無形資産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		共有その他無形固定資産	128,096	0.0	△ 18,520	146,616	165,136	77.6	88.8
		計	492,096	0.0	△ 18,520	510,616	529,136	93.0	96.5
		その他投資							
		計							
	計	1,812,531,055	98.2	15,130,946	1,797,400,109	1,809,493,824	100.2	99.3	
	流動資産	現金預金	33,240,746	1.8	4,377,402	28,863,344	26,820,179	123.9	107.6
未収金									
計	33,240,746	1.8	4,377,402	28,863,344	26,820,179	123.9	107.6		
合計		1,845,771,801	100.0	19,508,348	1,826,263,453	1,836,314,003	100.5	99.5	
負債	固定負債	企業債							
		建設改良等長期借入金							
		借入金計	266,000,000	14.4	△ 11,000,000	277,000,000	288,000,000	92.4	96.2
		その他長期借入金							
		計	266,000,000	14.4	△ 11,000,000	277,000,000	288,000,000	92.4	96.2
	引当金	退職給付引当金							
		修繕準備引当金			△ 328,012	328,012	328,012		100.0
		計			△ 328,012	328,012	328,012		100.0
	計	266,000,000	14.4	△ 11,328,012	277,328,012	288,328,012	92.3	96.2	
	流動負債	企業債							
		建設改良等長期借入金							
		借入金計	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
		その他長期借入金							
		計	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
		未払金	576,000	0.0	193,100	382,900	23,000	*	*
		未払費用							
		引当金							
		賞与引当金							
		計							
預り金									
その他流動負債									
計	11,576,000	0.6	193,100	11,382,900	11,023,000	105.0	103.3		
繰延収益	長期前受金	31,070,000		28,953,200	2,116,800	2,116,800	*	100.0	
	長期前受金収益化累計額	1,445,478	1.6	710,478	735,000	294,000	491.7	250.0	
	計	29,624,522	1.6	28,242,722	1,381,800	1,822,800	*	75.8	
合計	307,200,522	16.6	17,107,810	290,092,712	301,173,812	102.0	96.3		
資本	資本金	2,684,818,180	145.5		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
	計	2,684,818,180	145.5		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
	剰余金	負担金							
		その他資本剰余金							
		計							
	剰余金	当年度未処理欠損金	1,146,246,901	△ 62.1	△ 2,400,538	1,148,647,439	1,149,677,989	99.7	99.9
		計	△ 1,146,246,901	△ 62.1	2,400,538	△ 1,148,647,439	△ 1,149,677,989	99.7	99.9
計	△ 1,146,246,901	△ 62.1	2,400,538	△ 1,148,647,439	△ 1,149,677,989	99.7	99.9		
合計	1,538,571,279	83.4	2,400,538	1,536,170,741	1,535,140,191	100.2	100.1		
負債及び資本の計	1,845,771,801	100.0	19,508,348	1,826,263,453	1,836,314,003	100.5	99.5		

(注) 1 構成比率、さう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 さう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	令和元年度 A	構成比率	比較増減 A - B	平成30年度 B	平成29年度	すう勢比率		
			2019			2018	2017	元年度 2019	30年度 2018	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	有形	土地建物	1,510,410,708	55.6		1,510,410,708	1,510,410,708	87.0	91.6
			減価償却累計額	932,869,140		30,607,078	902,262,062	846,396,933		
		固	構築物	55,102,040	1.6		55,102,040	55,102,040	87.3	91.8
			減価償却累計額	38,553,477		843,406	37,710,071	36,155,161		
		定	機械及び装置	13,340,000	0.9		13,340,000	13,340,000	85.3	92.7
			減価償却累計額	4,119,093		792,396	3,326,697	2,534,301		
		資	車両運搬具							
			減価償却累計額							
		産	工具、器具及び備品	17,004,395	0.1		17,004,395	16,945,810	68.6	72.1
			減価償却累計額	16,006,098		50,916	15,955,182	15,489,630		
			計	604,309,335	58.2	△ 32,293,796	636,603,131	695,222,533	86.9	91.6
	産	無形	電話加入権							
			共有その他無形固定資産					19,535		
		計						19,535		
投資		その他投資								
	計									
		計	604,309,335	58.2	△ 32,293,796	636,603,131	695,242,068	86.9	91.6	
流動資産	現金預金		433,856,014	41.8	23,923,934	409,932,080	378,398,821	114.7	108.3	
	未収金		95,881	0.0	13,322	82,559	139,698	68.6	59.1	
	計		433,951,895	41.8	23,937,256	410,014,639	378,538,519	114.6	108.3	
合計		1,038,261,230	100.0	△ 8,356,540	1,046,617,770	1,073,780,587	96.7	97.5		
負債	固定負債	企業債		210,000,000	20.2	△ 20,000,000	230,000,000	250,000,000	84.0	92.0
		借入金	建設改良等長期借入金	330,000,000	31.8	△ 30,000,000	360,000,000	390,000,000	84.6	92.3
			その他長期借入金							
	計		330,000,000	31.8	△ 30,000,000	360,000,000	390,000,000	84.6	92.3	
	引当金	退職給付引当金		2,421,462	0.2	729,629	1,691,833	1,297,458	186.6	130.4
		修繕準備引当金		50,084,899	4.8	△ 7,548,610	57,633,509	65,826,209	76.1	87.6
		計		52,506,361	5.1	△ 6,818,981	59,325,342	67,123,667	78.2	88.4
	計		592,506,361	57.1	△ 56,818,981	649,325,342	707,123,667	83.8	91.8	
	流動負債	企業債		20,000,000	1.9		20,000,000	20,000,000	100.0	100.0
		借入金	建設改良等長期借入金	30,000,000	2.9		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0
			その他長期借入金							
		計		30,000,000	2.9		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0
		未払金		9,290,572	0.9	△ 592,765	9,883,337	7,891,158	117.7	125.2
		未払費用		88,717	0.0	△ 7,622	96,339	104,045	85.3	92.6
引当金		賞与引当金	382,860	0.0	83,464	299,396	300,204	127.5	99.7	
		計	382,860	0.0	83,464	299,396	300,204	127.5	99.7	
計		59,770,834	5.8	△ 520,381	60,291,215	58,373,710	102.4	103.3		
繰延収益	長期前受金		16,420,000	0.1		16,420,000	16,420,000	45.9	45.9	
	長期前受金収益化累計額		15,599,001		15,599,001	14,630,217				
	計		820,999	0.1		820,999	1,789,783	45.9	45.9	
合計		653,098,194	62.9	△ 57,339,362	710,437,556	767,287,160	85.1	92.6		
資本	資本金		418,775,375	40.3		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
	計		418,775,375	40.3		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0	
	剰余金	負担金								
		その他資本剰余金								
	剰余金	計								
		剰余金	当年度未処理欠損金	33,612,339	△ 3.2	△ 48,982,822	82,595,161	112,281,948	29.9	73.6
計		△ 33,612,339	△ 3.2	48,982,822	△ 82,595,161	△ 112,281,948	29.9	73.6		
計		△ 33,612,339	△ 3.2	48,982,822	△ 82,595,161	△ 112,281,948	29.9	73.6		
合計		385,163,036	37.1	48,982,822	336,180,214	306,493,427	125.7	109.7		
負債及び資本の計		1,038,261,230	100.0	△ 8,356,540	1,046,617,770	1,073,780,587	96.7	97.5		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、平成29(2017)年度を100として算出した。

別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書(施設管理事業会計)

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	51,383,360	20,666,023	30,717,337	36,111,943
(2) 減価償却費	44,367,042	△ 26,444,952	70,811,994	70,278,560
(3) 固定資産除却損	1,748,986	1,745,462	3,524	793,868
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,790,305	38,232,314	9,557,991	28,189,000
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 199,952	△ 644,612	444,660	496,237
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 7,876,622	316,078	△ 8,192,700	△ 7,106,300
(7) 長期前受金戻入額	△ 710,478	699,306	△ 1,409,784	△ 1,269,348
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 72,760	△ 17,146	△ 55,614	△ 98,483
(9) 支払利息	409,888	△ 33,136	443,024	476,245
(10) 未収金の増減額(△は増加)	48,755,076	97,494,748	△ 48,739,672	26,553,032
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 42,935,921	△ 96,306,528	53,370,607	△ 27,786,789
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 71,892	46,379	△ 118,271	191,608
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	6,862,210	3,657,266	3,204,944	1,692,688
小 計	149,449,242	39,411,202	110,038,040	128,522,261
(14) 利息及び配当金の受取額	53,501	△ 49,785	103,286	3,140
(15) 利息の支払額	△ 417,510	33,220	△ 450,730	△ 483,950
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	149,085,233	39,394,637	109,690,596	128,041,451
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 32,020,978	△ 31,938,112	△ 82,866	△ 13,870,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,021,000	32,021,000		2,116,800
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	22	82,888	△ 82,866	△ 11,753,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 30,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 61,000,000		△ 61,000,000	△ 61,000,000
資金増加額(又は減少額)	88,085,255	39,477,525	48,607,730	55,288,251
資金期首残高	581,387,448	48,607,730	532,779,718	477,491,467
資金期末残高	669,472,703	88,085,255	581,387,448	532,779,718

別表 4-1 比較キャッシュ・フロー計算書(経営総合管理事業)

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益				
(2) 減価償却費				
(3) 固定資産除却損				
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,060,676	37,897,060	9,163,616	28,496,000
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 283,416	△ 728,884	445,468	470,922
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)				
(7) 長期前受金戻入額				
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,978	△ 44	△ 1,934	△ 1,771
(9) 支払利息				
(10) 未収金の増減額(△は増加)	48,749,139	97,498,278	△ 48,749,139	26,565,448
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 42,536,256	△ 93,554,784	51,018,528	△ 25,836,568
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 68,434	△ 16,323	△ 52,111	134,084
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	6,862,210	3,657,266	3,204,944	1,692,688
小 計	59,781,941	44,752,569	15,029,372	31,520,803
(14) 利息及び配当金の受取額	1,978	44	1,934	1,771
(15) 利息の支払額				
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	59,783,919	44,752,613	15,031,306	31,522,574
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出				
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				
資金増加額(又は減少額)	59,783,919	44,752,613	15,031,306	31,522,574
資金期首残高	142,592,024	15,031,306	127,560,718	96,038,144
資金期末残高	202,375,943	59,783,919	142,592,024	127,560,718

別表 4-2 比較キャッシュ・フロー計算書(ゴルフ場事業)

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	2,400,538	1,369,988	1,030,550	5,127,473
(2) 減価償却費	12,073,246	△ 20,469	12,093,715	11,836,381
(3) 固定資産除却損	1,748,986	1,748,986		145,183
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)				
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)				
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 328,012	△ 328,012		△ 678,800
(7) 長期前受金戻入額	△ 710,478	△ 269,478	△ 441,000	△ 294,000
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 166	△ 21	△ 145	△ 153
(9) 支払利息	5,760	△ 220	5,980	6,200
(10) 未収金の増減額(△は増加)				
(11) 未払金の増減額(△は減少)	193,100	△ 166,800	359,900	△ 714,400
(12) 預り金の増減額(△は減少)				△ 5,615
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	15,382,974	2,333,974	13,049,000	15,422,269
(14) 利息及び配当金の受取額	166	21	145	153
(15) 利息の支払額	△ 5,760	220	△ 5,980	△ 6,200
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	15,377,380	2,334,215	13,043,165	15,416,222
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 32,020,978	△ 32,020,978		△ 4,550,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,021,000	32,021,000		2,116,800
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	22	22		△ 2,433,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
資金増加額(又は減少額)	4,377,402	2,334,237	2,043,165	1,983,022
資金期首残高	28,863,344	2,043,165	26,820,179	24,837,157
資金期末残高	33,240,746	4,377,402	28,863,344	26,820,179

別表 4-3 比較キャッシュ・フロー計算書(賃貸ビル事業)

区 分	令和元年度 A 2019	比較増減 A-B	平成30年度 B 2018	平成29年度 2017
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	48,982,822	19,296,035	29,686,787	30,984,470
(2) 減価償却費	32,293,796	△ 26,424,483	58,718,279	58,442,179
(3) 固定資産除却損		△ 3,524	3,524	648,685
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	729,629	335,254	394,375	△ 307,000
(5) 賞与引当金の増減額(△は減少)	83,464	84,272	△ 808	25,315
(6) 修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 7,548,610	644,090	△ 8,192,700	△ 6,427,500
(7) 長期前受金戻入額		968,784	△ 968,784	△ 975,348
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 70,616	△ 17,081	△ 53,535	△ 96,559
(9) 支払利息	404,128	△ 32,916	437,044	470,045
(10) 未収金の増減額(△は増加)	5,937	△ 3,530	9,467	△ 12,416
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 592,765	△ 2,584,944	1,992,179	△ 1,235,821
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 3,458	62,702	△ 66,160	63,139
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)				
小 計	74,284,327	△ 7,675,341	81,959,668	81,579,189
(14) 利息及び配当金の受取額	51,357	△ 49,850	101,207	1,216
(15) 利息の支払額	△ 411,750	33,000	△ 444,750	△ 477,750
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	73,923,934	△ 7,692,191	81,616,125	81,102,655
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		82,866	△ 82,866	△ 9,320,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		82,866	△ 82,866	△ 9,320,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 30,000,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,000,000		△ 50,000,000	△ 50,000,000
資金増加額(又は減少額)	23,923,934	△ 7,609,325	31,533,259	21,782,655
資金期首残高	409,932,080	31,533,259	378,398,821	356,616,166
資金期末残高	433,856,014	23,923,934	409,932,080	378,398,821

別表5 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.1	% 1.0	% 1.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.14	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 8.2	% 6.8	% 11.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 1.2	% 1.0	% 1.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.6	107.6	115.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.9	107.3	113.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.6	107.6	113.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	7.8	8.5	5.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	39.0	45.2	46.1
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 29,313	千円 30,755	千円 27,537
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 526.8	% 398.7	% 550.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	60.9	61.3	63.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	85.3	83.8	81.6

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2)の算式による)＋負債(3)の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2
- 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

別表 5-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 401.5	% 221.5	% 401.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	6.9	4.7	4.5
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	9.1	8.4	5.9

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)

別表5-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.2	% 0.0	% 0.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 19.3	% 2.4	% 7.9
収益性	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	0.3	0.1	0.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.7	105.4	113.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	123.8	102.4	108.6
生産性	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	132.7	105.4	113.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	8.1	9.0	8.0
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 243.3	% 253.6	% 287.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.7	84.2	85.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.1	99.0	98.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2の算式による)＋負債(3の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

別表5-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019
経営比率 （収益性・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.8	% 2.7	% 4.7
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.15	回 0.15	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 18.4	% 17.8	% 31.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 2.8	% 2.8	% 4.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.3	122.1	144.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	122.6	121.7	145.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	123.3	122.1	144.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	7.8	8.4	5.1
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.1	3.6	3.9
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 162,613	千円 162,631	千円 158,564
財務比率 （安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 648.5	% 680.1	% 726.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	28.7	32.2	37.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	68.5	64.5	61.8

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本(2)の算式による)＋負債(3)の算式による)
- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別紙 参考資料

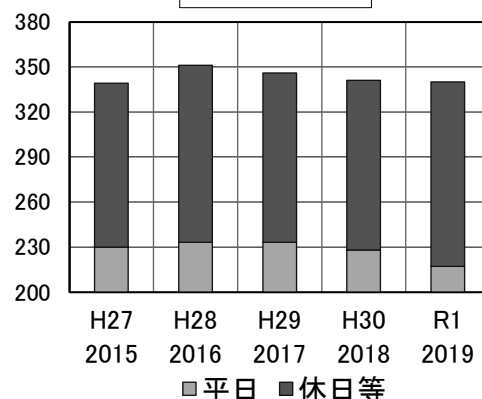
ゴルフ場事業

○ 営業日数

(単位:日)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
平日	230	233	233	228	217
休日等	109	118	113	113	123
営業日数(計)	339	351	346	341	340
対前年度増減	△ 15	12	△ 5	△ 5	△ 1

日 営業日数

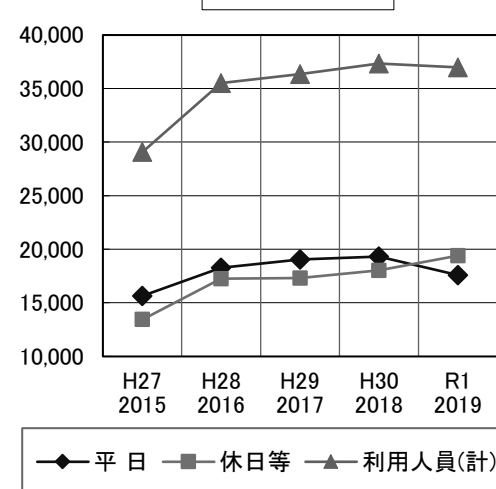


○ 利用者数

(単位:人)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
計画業務量		33,000	33,000	33,000	33,000
平日	15,637	18,272	19,055	19,316	17,586
休日等	13,447	17,240	17,293	18,025	19,403
利用人員(計)	29,084	35,512	36,348	37,341	36,989
対前年度増減	△ 1,188	6,428	836	993	△ 352

人 利用者数



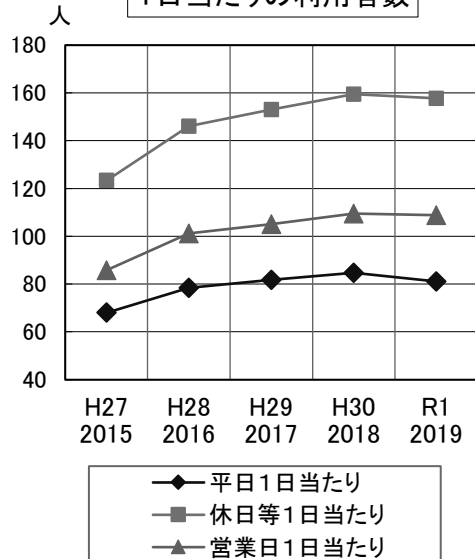
(注)「計画業務量」は、「企業局経営戦略(計画期間:H28~R7)」による。

○ 一日当たりの利用者数

(単位:人)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
平日1日当たり	68.0	78.4	81.8	84.7	81.0
休日等1日当たり	123.4	146.1	153.0	159.5	157.7
営業日1日当たり	85.8	101.2	105.1	109.5	108.8
対前年度増減	0.3	15.4	3.9	4.4	△ 0.7

1日当たりの利用者数



○ 5年間の収支の推移

(単位:千円)

区分	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
経常収益	17,153	18,293	20,822	20,006	20,312
経常費用	26,974	15,315	15,694	18,975	17,911
純利益	△ 9,821	2,978	5,128	1,031	2,401
未処理欠損金	1,157,784	1,154,806	1,149,678	1,148,647	1,146,247